

先輩からのメッセージ



くらしの中に総務省

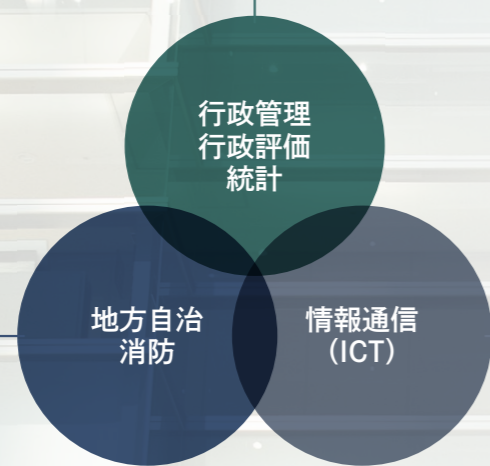
総務省は、日本全国にわたる基本的な仕組みから、国民の経済・社会活動に関わる諸制度を担う、国家の根本を支えている省庁です。

その所掌範囲は、国の基本的な行政制度の管理・運営、地方自治（地方分権改革・地域活性化）や消防・救急行政、情報通信技術（ICT）を活用した成長戦略の実現と、多岐にわたっています。

少子・高齢化の進展、地域間格差の拡大、国際競争力の強化など、我が国は多くの課題に直面しています。

今後も私たちは、「総て」を「務める」省庁として、総合性を生かしながら、我が国の行政を担っていきます。

国家行政のマネジメントとその改革
国家行政をマネジメントする機関にしか、実現できない改革がある。



「地方分権時代」への新たな展開
地域のあり方こそ日本の本質、未来の日本をかたちづくる。

ICTによる成長戦略の実現
日本経済の活性化と、豊かで安全な社会の構築を、情報通信技術により実現していく。

幹部職員インタビュー

- P03-P04
 - 無功德 行政評価局担当 大臣官房審議官 佐々木 淳
- P05-P06
 - 幅広い活躍のフィールドがある総務省
自治税務局固定資産税課主幹 渡邊 真奈美
- P07-P08
 - 国民の日常に欠かせない情報通信の担い手として
総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課番号企画室長 鈴木 厚志

P09 入省からのキャリアパス

- P10 研修制度 研修概要／階層別研修／
専門分野研修／語学研修

先輩からのメッセージ（行政制度の管理・運営）

- P11 ■ 世界を読み解くためのツール、統計…………… 飯嶋 咲也
- P12 ■ いろいろな業務をいろいろな人と…………… 辻 健太
- P13 ■ キャリアとともに変わる役割とやりがい…………… 関野 秀峰
- P14 ■ “行政”というTrackを駆け抜けて…………… 塩見 雄介

先輩からのメッセージ（地方自治行政）

- P15 ■ 地域のために霞が関でできること…………… 千葉 菜苗
- P16 ■ 地方財政を通じてより良い日本を創る…………… 鈴木 一駿
- P17 ■ 地域社会を支える「税」…………… 武田 直人
- P18 ■ 危機に直面しているからこそ…………… 山邊 賢一

先輩からのメッセージ（放送・情報通信・郵政行政）

- P19 ■ 日本企業のシェア獲得に向けて…………… 櫻井 真一
- P20 ■ 放送行政の現場から…………… 小林 祐介
- P21 ■ 最新の情報通信技術を社会に…………… 杉本 武政
- P22 ■ 電気通信サービスと消費者保護ルールについて…………… 神崎 博年

先輩からのメッセージ（地方支分部局）

- P23 ■ 視野が広がる行政評価局調査…………… 荻野 紗帆
 - 暮らしやすい社会をつくるために…………… 康乗 俊樹
- P24 ■ 本省から総合通信局へ…………… 浅川 貴義
 - 未来を見据えて…………… 岩田 有里

CONTENTS

若手職員の1日、1カ月、1年

- P25 ■ 先輩の1日 国民目線で行政運営を考える1日…早坂 正朗
 - 先輩の1カ月 国際会議までの1カ月…………… 千代田 匠平
- P26 ■ 先輩の1年 地方税制度について考える1年…吉川 あかり

P27-P29 若手職員対談

- 「和やかで相談しやすい上司や先輩が多く、風通しが良い開放的な職場です」
- 行政評価局評価監視官付（内閣、総務等担当）…………… 真田 龍
 - 統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室
審査発表第一係…………… 岡本 奈々
 - 自治税務局企画課総務室…………… 金井 綾花
 - 情報流通行政局放送技術課…………… 伊地知 大輝

先輩からのメッセージ（自治体・霞が関・海外・留学）

- P30 ■ コロナ禍の地方行政の現場より…………… 井上 淳詞
- P31 ■ 入省15年目…………… 岩瀧 大介
 - 地方自治の現場から…………… 南谷 康介
- P32 ■ 地方で得た学び…………… 宮澤 明香里
 - 地方自治の現場を知る…………… 芦澤 まりこ
- P33 ■ 多様な業務経験と出会いを糧に…………… 成井 愛美
 - どこにいても『想い』は同じ…………… 松谷 英剛
- P34 ■ 保護と活用のはざままで…………… 坂平 海
 - 未来の社会を創り出す…………… 成本 純
- P35 ■ 統計分野における国際業務…………… 井岡 貴司
 - 海外から見る日本の地方…………… 菊田 大介
- P36 ■ ICTで世界に貢献…………… 根岸 正幸
 - ミャンマーでのかけがえのない経験…………… 小田 晃一郎
- P37 ■ 多様な経験から得られるもの…………… 田中 俊充
- P38 ■ 変化を力に…………… 佐藤 多恵

P39 総務省におけるワークライフバランスの推進

- P40 ■ 「いきいきと働くママ」を息子に伝えたい…………… 田中 留美
 - 「ワーク」と「ライフ」の相乗効果を目指して…………… 長尾 北斗

P41-P42 総務省の組織、連絡先

むくどく 無功德

総務省への入省を志したきっかけを教えてください。

学生時代は、人の役に立ちたいと考えていました。偶然に、東北管区行政監察局から声をかけて頂きました。政府における総合調整機能の活性化等のため新設された総務庁の出先機関なので、ここなら頑張れると思いました。

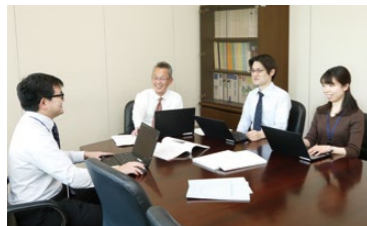
現在の携わっている業務について教えてください。

審議官として行政評価局を担当しています。行政評価局は、「政策評価の推進」、「行政評価局調査」、それと「行政相談」に関する業務を実施しています。いわば政府のレビュー機能を担っています。

行政管理・評価分野での総務省の役割を教えてください。

行政管理・評価分野では、例えば、行政評価局調査は、担当府省では把握しにくいような実情、また取り組みにくいような課題も実証的に把握、分析し、府省の垣根を越えて、国民の立場から課題解決に取り組むことができる強みがあります。総務省は、このような行政管理・評価分野でのいろいろな強みを生

かして、国民の立場から国の行政のあるべき姿を追求し、行政運営の改善を図り、国民に信頼される、効率的で質の高い行政の実現に貢献しています。



行政管理・評価分野でのやりがいと、それを感じた具体的な業務のエピソードについて教えてください。

やりがいは沢山あります。その一つに人の役に立っていることが実感できることです。今でも特に印象に残っているのは、行政に関する苦情などを幅広く受け付け、関係機関に改善のあっせんを行う「行政相談」です。

採用されて間もないころ、受話器を取った瞬間、「これからどうやって生活すればいいのよ！」女性の怒鳴り声。失業手当が受給できず、小さな子供と明日から生活できない、世の中は非情だ・・・と。先日の先輩のアドバイス「どんなことがあっても、しっかり話を聴くこと」が頭をよぎりました。雰囲気は和らぐまで、ただただ話を聴き、それから事情を聴きました。その後、関係法令を調べ、職業安定所に受給資格の再確認を依頼しました。すると、「受給できます」との回答。女性は、とても喜んでいました。私も、喜びがこみ上げました。もっともって人の役に立つために頑張ろうと思ったことを、今も鮮明に覚えています。

受験者へのメッセージをお願いします。

少子化・高齢化など直面する様々な行政課題は、複雑化・高度化しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大で発現した課題に対し、従来の社会環境を前提に構築されてきた制度では、迅速かつ的確に対応できなかったことが浮き彫りになりました。このため、府省の垣根を超えて連携し、従来の制度そのものを問い直し、持続可能な制度を構築していく必要があります。政府におけるレビュー機能はますます重要となっています。私は、何事においても、やるべきことを自ら考え、一步一步前進し、努力を積み重ねることが大切だと考えています。

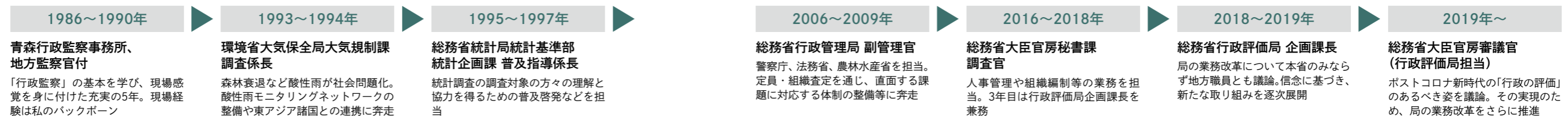


大臣官房審議官
(行政評価局担当)

佐々木 淳

Sasaki Jun

入省後の略歴と職務内容



幅広い活躍のフィールドがある総務省

総務省への入省を志したきっかけを教えてください。

官庁訪問の際に話を伺ったいくつかの省庁の中で、総務省の職員の方が明るく前向きな雰囲気、「霞が関の中で、一番地方のことを考えて仕事をしている省庁」として、熱い情熱を持って仕事をされている姿に魅力を感じました。また、地方行財政、消防と幅広い分野の業務を経験することができ、若手のうちに地方勤務の機会もあることから、そのような環境で自分も成長しつつ、やりがいをもって働きたいと思ったことが総務省を志望したきっかけです。

これまでで、もっとも印象に残った業務を教えてください。

固定資産税の評価基準の改正に係る業務に携わったことが印象に残っています。固定資産税は、税収が安定的で税源の偏りが小さい市町村財政を支える基幹税で、税額の算定に際しては、固定資産評価基準により固定資産の価格を決定します。この固定資産評価基準は3年に1回改正しており、その評価の仕組みが複雑で自治体の現場で苦慮しているとの声が聞かれていたため、市町村における事務の手間を軽減し、評価の簡素化に向けた基準改正に取り組みました。

地方自治体出向時の経験(仕事・私生活)を聞かせてください。

入省2年後に高知県に出向しました。高知県では地域振興を担当し、中山間地域の活性化に向けた住民勉強会に参加したり、地域での子育てに関するアンケート調査を行ったりと地方の実情に触れる貴重な経験をしました。仕事以外でも、県庁の仲間

と週末ごとにイベントに行っては美味しいものを食べたり、高知最大の祭りであるよさこい祭に参加したりと多くの思い出があります。若手のうちに地方勤務を経験することで、「第2のふるさと」たる地方への想いを胸に、自治体職員として働いた現場感覚をもって、国の立場で仕事をしています。

管理職という立場になりましたが、係員時代と比べてどんな違いがありますか？また、管理職として心がけていることはありますか。

初めて係長になったとき、先輩に係長はその分野については日本一詳しいと言えるくらいになれると言われていましたが、係長は担当する分野について深い知識が必要です。

一方、管理職は、所掌する分野が増え、担当者から説明を受けて、業務全体や取り巻く状況を見通した上で、助言や判断することが求められます。その上で上司に説得力をもって説明するためには、分かりやすい資料作成が重要で、自分で作る場合も担当者の資料を直す場合も、詰め込みすぎて冗長な説明とならないよう、意識して簡潔にポイントを整理した資料とすることを心がけています。

地方自治分野の魅力・やりがいについて教えてください。

地方への出向の機会があることはもちろんですが、総務省内でも様々な都道府県、市区町村の方と一緒に働けることも大きな魅力だと感じます。全国津々浦々の地域から派遣されたバックグラウンドの異なるメンバーと机を並べて1年間みっちり仕事をすると、特に繁忙だった頃ほど、苦楽を共にした戦友のような意識が芽生え、何年たっても当時の話を繰り返しては大笑

いするなど話題が絶えません。地方勤務、総務省勤務をしていく中で、異動のたびに全国につながりを増やしていけるのは、地方行政を所管する総務省ならではの良さだと思います。

受験者へのメッセージをお願いします。

仕事に求めるものは人それぞれだと思いますが、やりがいをもって自分を成長させていけること、働きやすい環境であることという要素は大きいのではないのでしょうか。総務省は、幅広い分野でスケールの大きい仕事に携わることができ、やりがいという点では、大いに皆さんの期待に応えられる職場です。また働きやすさについて、私は小学生の子供が2人いますが、上司や同僚の理解の下、家族の協力を得つつ、仕事と育児を両立させてきました。テレワークやフレックスタイムなども活用可能です。総務省に魅力を感じた方、ぜひ一緒に働きませんか。

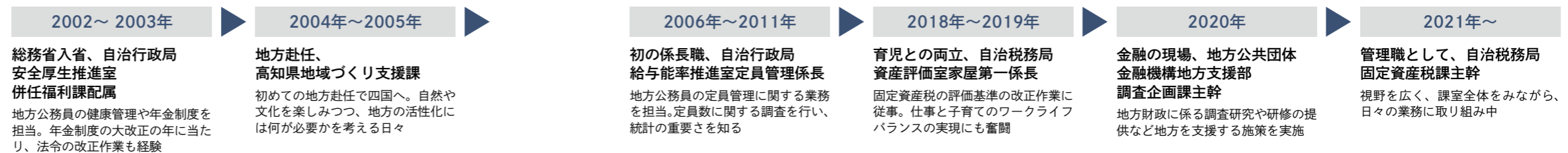


自治税務局
固定資産税課主幹

渡邊 真奈美

Watanabe Manami

入省後の略歴と職務内容



国民の日常に欠かせない情報通信の担い手として

総務省への入省を志したきっかけを教えてください。

バブル期ということもあり、貯金や保険を扱う当時国営であった郵政事業に興味があったことと、こうした郵政事業に加えて、通信（NTT等）や放送（NHK等）といったICTも所管している当時の郵政省に興味をもちました。学生時代の就職活動の際に触れた霞が関の雰囲気は、民間企業のそれとは比べものにならないほど敷居の高さを感じましたが、郵政省に何度か通ううちに、郵便局・電話・テレビといった国民生活に不可欠なサービス等を所掌する官庁であることに親しみを覚え、志望した記憶があります。

これまでで、もっとも印象に残った業務を教えてください。

利用機会は減ってきていると思いますが、固定電話・公衆電話は日本全国に提供が確保されるべきサービス（ユニバーサルサービス）として法律に基づき維持することとされ、その費用の一部を「ユニバーサルサービス料」として通信事業者から請求されているかと思えます。平成19年にこの制度がスタートしましたが、当初、利用者に負担を転嫁することに否定的なご意見もあり、メディアからも多くの取材を受けましたが、皆様に制度の趣旨をご理解いただくよう努め、現在も続く制度を運用できたことがもっとも印象に残っています。

現在の携わっている業務について教えてください。

携帯電話の番号（090/080/070）や固定電話の市外/市内局番などの電気通信番号は、桁数等の制約がある有限希少ないわ

ば「資源」であり、番号企画室でこれを管理し、電気通信事業者に指定しています。また、今や生活必需品となった携帯電話については、電話番号を変えずに携帯会社を乗り換えること（MNP:mobile number portability）ができますが、利用者が自分にあったサービス・事業者を手軽に乗り換えることができるよう、MNP手数料の無料化など、MNP手続のさらなる円滑化に向けて取り組んでいます。

情報通信分野での総務省の役割を教えてください。

担当部局の観点で言えば、通信事業者の競争を促進しつつ料金の低廉化を図ること、日本全国への光ファイバの整備や5Gの早期普及を目指すことによりICTの利便を誰もが享受できるよう取り組むことです。また、我が国は、少子高齢化、地方創生、働き方、震災復興など多くの課題を抱えており、ICTの活用によりこれらの課題の解決につなげていくことが期待されています。加えて、ICTの国際競争力確保のための取り組みも重要であり、国民の皆様が豊かで便利な生活が送れるよう、こうした役割を担っていくことが重要です。

情報通信分野でのやりがいについて教えてください。

ICT分野は国民生活に身近なサービスであるがゆえに、総務省の取り組みが経済・国民生活に影響を与えるため緊張感があると同時に、非常にやりがいを感じます。また、地方勤務の際の経験になりますが、地方は都市部に比べて必ずしも十分ではない通信基盤の整備に対する需要があり、これを利活用して地域課題の解決につなげようという意欲のある自治体も多いと思います。こうした自治体に対する提案や通信事業者との調整を通じ

て通信基盤が整備され、地域の活性化、震災からの復興等に微力ながらも貢献できたことに充実感を覚えました。

受験者へのメッセージをお願いします。

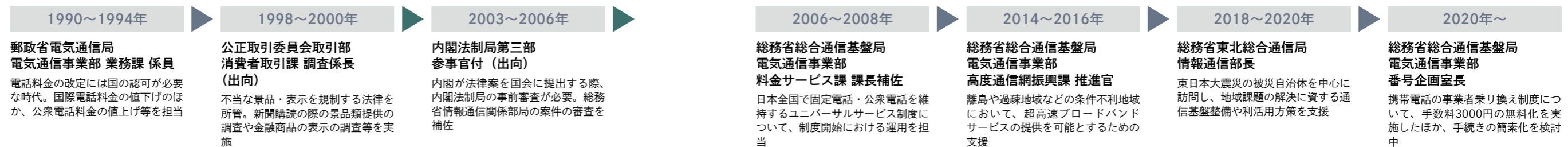
コロナ禍においては、新しい日常を確立していくことが求められ、模範解答のない課題に果敢に取り組んでいくことが求められています。また、霞が関の職場環境に対しても様々なご指摘があるように、これを改革していかなければなりません。30年近くも役所勤務が続くと新しい発想にも乏しくなりつつあり、若い皆さんの新しい視点・発想が必要と感じています。生活に身近な電気通信分野のさらなる成長・発展に携わることに興味があり、この分野に新しい風を吹き込む意欲のある方は、ぜひ、総務省の門をたたいてください。



総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課
番号企画室長
鈴木 厚志

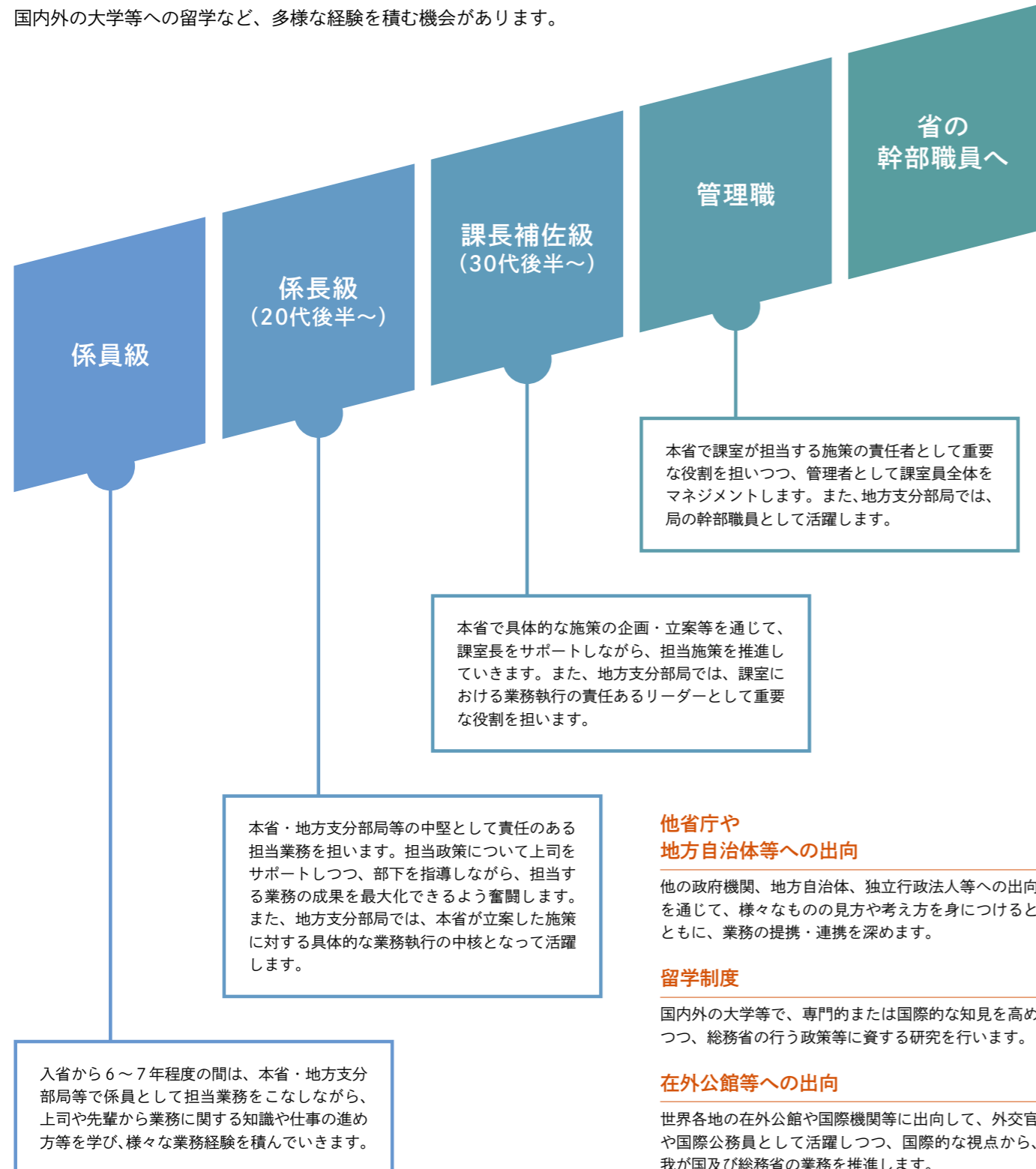
Suzuki Atsushi

入省後の略歴と職務内容



入省からのキャリアパス

入省後は、係員・係長・課長補佐等とキャリアを積み重ねながら、主に特定分野の業務（例えば行政管理・評価、統計、地方自治、情報通信など）を中心に担当します。概ね2～3年に一度人事異動があり、また、本省と地方支分部局との人事交流、地方自治体への派遣、他府省庁や在外機関への出向、国内外の大学等への留学など、多様な経験を積む機会があります。



研修制度

総務省では行政官としてのキャリア形成をサポートするため、地方公共団体、民間企業や国際機関との人事交流、国内外の大学等で知見を高めつつ、総務省の行う政策等に資する研究等、多様な経験を積む機会が用意されています。また、数カ月によって定期的に実施されるものから、数日で集中的に学習するものまで、様々な研修が用意されています。

階層別研修

現在や将来の役職に相応しい知識や技能習得のため、新規採用職員から、係長級、課長補佐級、課長級等、職位に応じた様々な階層別の研修を実施しています。

例えば入省直後に実施される新規採用職員研修では、省内各部署で実際に業務を担う職員から、部署の現状と課題や、所掌する行政分野を取り巻く状況を学ぶとともに、様々な講義を通じて、社会人として働く上で必要となるビジネスマナーや論理的な思考能力を養い、サービスやコンプライアンス、情報公開制度、政策評価等、国家公務員として相応しい知識と教養を身に付けていきます。



専門分野研修

総務省の幅広い行政分野に対応するため、各分野の専門的なスキルを身につけるための研修も豊富に用意されており、職員のニーズにあわせてスキルアップしていくことが可能です。

例えば統計分野では、統計研修所を有し、統計の基礎知識から統計理論、統計分析まで幅広い研修課程を設けているほか、情報通信分野では、情報通信政策研究所にて、ICTの基礎知識を学ぶ総合研修、無線通信やサイバーセキュリティ等の特定テーマを学ぶ様々な専門研修を受講することができます。

また、eラーニングやビデオ教材の活用にも取り組んでおり、業務が忙しい職員でも研修を受けやすい体制が整備されています。



語学研修

総務省の所掌する行政分野においても、国際業務は年々拡大しています。この状況に対応し国際舞台で活躍する職員を育成するため、総務省独自に英語等の語学研修を毎年実施しています。

日常の業務で外国人とやりとりがあり、コミュニケーションを円滑にしたい、海外赴任や海外留学に備えて勉強をしたい、国際会議への出席に向けて発言の練習をしたい、将来に向けてスキルアップを図りたいなど、様々なニーズを持つ職員がこの研修を受講し、語学力を高めています。





統計局統計調査部経済統計課動向統計企画係長

飯嶋 咲也

Iijima Sakuya

平成22年 4月 総務省採用
統計局統計情報システム課情報提供係
平成24年 4月 統計局統計調査部経済統計課研究分析係
平成26年 7月 統計局総務課国際第二係
平成27年 4月 統計局総務課国際第一係
平成28年 10月 統計局統計調査部国勢統計課
労働力人口統計室審査発表第一係
平成29年 4月 統計局統計調査部国勢統計課
労働力人口統計室統計専門職
令和 2年 4月 統計局統計調査部経済統計課
動向統計企画係長



統計局事業所情報管理課統計専門職

辻 健太

Tsuji Kenta

平成25年 4月 総務省採用 統計局統計調査部国勢統計課
労働力人口統計室審査発表第一係
平成27年 4月 併任 統計局統計調査部国勢統計課
労働力人口統計室企画指導第三係
平成29年 4月 統計局統計調査部消費統計課物価統計室
企画指導第一係
平成31年 4月 統計局統計調査部消費統計課物価統計室
価格調査システム係
令和 2年 4月 現職

世界を読み解くためのツール、統計

今、世の中で何が起きているのか？

現職ではサービス産業動向調査という月次の調査の企画実施を担当しています。調査の対象は、情報通信業や宿泊・飲食、医療・福祉など、幅広い産業の企業や事業所になります。調査事項は売上高と事業従事者数のみとコンパクトな調査ですが、毎月産業別にも結果を公表しており、GDPの四半期速報などに利用されています。

2020年は感染症拡大の影響で、サービス産業全体で一時売上高が大きく落ち込みましたが、その後徐々に回復傾向を示していることや、産業別の影響の大きさが目に見えて、改めて統計とは「今世の中で起きていること」を具体的に数値として把握するものなのだなと思いました。

また調査対象の方からは「調査回答どころではない」という切実なお声を頂戴することも……。そんな厳しい状況の中でも回答して下さる方のためにも、回答しやすい環境を整え、実情を正確に反映した統計となるよう努めなければならないと思っています。

統計分野は意外と国際派!?

統計局が実施する統計調査の対象は、基本的には日本国内に所在の方や企業・事業所になるのでドメスティックな印象があるかもしれませんが、実は国際的な仕事もいっぱい！ 国際比較可能性を高めるために統一的な手法や分類を検討したり、人口や物価、経済統計など、分野ごとの国際会議で各国からの出席者と意見を交換したり、国際協力の一環として研修講師や専門家として派遣される機会も。

私自身は、国際会議開催のために会場のホテルを走り回ったり、会議出席のためにニューヨークの国連本部やジュネーブのILO本部を訪問したりと、入省当初には思いもよらなかった経験をさせてもらいました。

日々の業務でも海外からの問合せメールに対応する機会や他国の統計機関のウェブサイトを開覧する機会があり意外と国際派な統計部門ですが、希望者を対象に英語の研修が実施されるなどバックアップもばっちり。チャレンジしてみたい人、お待ちしております！

PRIVATE TIME

読書、映画、音楽とインドアな趣味が多めですが、気になるものは見てみたい！ やってみたい！ と突然バンジージャンプを跳んだり、斧を投げたり、古墳を見に行ったりもします。また、アマチュア合唱団（今は休止状態ですが）に所属しており、いろんな職業・バックグラウンドの友人たちと歌っています。楽しい！



WEEK SCHEDULE

MONDAY

各種照会の締切りなど今週の予定を確認して業務スタート！

TUESDAY

調査委託先と打合せ。調査業務の進捗や回収状況を確認します。

WEDNESDAY

定時退庁日。少し急いで仕事を片付けて合唱団の練習へ。

THURSDAY

照会の回答をとりまとめたり、新たな照会を関係先にかけて。

FRIDAY

今週の業務を片付けて、颯爽と退庁（できたらいいな）。

いろいろな業務をいろいろな人と

「羅針盤」作成のための名簿整備

政府統計は、日本の社会経済の実態を把握し、適切な施策を実施するための道しるべとなる「羅針盤」だと言われます。この「羅針盤」作成のため統計調査が実施されますが、調査対象の選定に当たっては、全体を網羅した名簿が不可欠です。

企業や事業所が対象の場合、日本中の企業・事業所を網羅した名簿が必要ですが、現在、日本にある事業所は600万を超え、日々、改廃もあります。これら全てを名簿化するなど、気の遠くなる話に思えます。しかし、どうにかやらないと「羅針盤」は作れません。

私の所属する事業所情報管理課では、各種統計調査の結果や、労働保険や登記情報といった行政記録情報、企業ホームページなども手がかりに、企業・事業所の名簿情報を最新化し、「事業所母集団データベース」として整備しています。もちろん、一人のできる作業ではありません。関係各所と連携しながら、「羅針盤」作成の基盤となるデータを、みんなで地道に整備しています。

文化祭にも似た達成感

私は、統計局で、いくつかの統計調査に携わってきました。一言で「調査に携わる」といっても、その関わり方は様々です。調査の結果を審査・公表する業務にも携わりましたし、調査を実施するための企画業務や、調査の実施を支えるシステム基盤の担当となったこともあります。統計表のチェックや、システム設計書のレビュー、時には調査用品を詰める段ボールの調達まで、同じ統計局の中でも多岐にわたる業務を経験しました。

また、準備から実施まで2年間携わった「平成28年社会生活基本調査」の企画業務では、係のメンバーを始め、課内や他部署、さらには地方公共団体など、多くの人と関わりながら、5年に一度の大イベントの成功に向け、まい進しました。みんなで同じ目標に向かって突き進んだ調査を無事やり遂げた際には、文化祭のような達成感がありました。

総務省では、様々な業務が経験できます。皆さんも、興味があればぜひ目指してみてください。きっと充実した業務に出会えます。

Q 総務省を志望するようになったきっかけは何ですか？

A 正直なところ、官庁訪問の際にふらっと統計局の説明を聞いたのが最初でした。大学時代に少し統計に触れていたこともあり、選択肢の一つとして、受けてみることに迷いはありませんでしたが、志望の度合いは、官庁訪問が進むにつれ強くなっていきました。「面接官が温かかった」という感想は、改めて客観的に見つめ直すと、若干浅はかにも思えますが、実際に入省した今となっては、この温かな環境を見抜いた自分を褒めてあげたいと思うほどです！

Q 今後取り組んでみたい仕事はなんですか？

A 今までの業務を振り返ってみると、一般の方からのデータの問合せ、調査の実施に向けた地方公共団体との議論、システムの仕様に関する委託業者との調整など、様々な人とのやりとりが印象深く思い出されます。統計は、作って終わりではありません。それを利用する人がいてこそ価値があります。人のためになる統計を、人とのコミュニケーションを大切にしながら作る仕事に、今後も取り組んでいきたいと思っています。

PRIVATE TIME

以前は、ボルダリングをしたり、テレビゲームをしたり、友人と飲み歩いたりしていましたが、最近ではコロナ禍、そして、大好きな子供たちとの時間に充てるため、自分の時間はあまりなく、細々とテレビゲームをやる程度になってしまいました。その分、昨年は1か月の育児休業を取得するなどして、今だけの子供との時間をたっぷり満喫しています！





統計局統計調査部国勢統計課課長補佐

関野 秀峰

Sekino Hidemine

平成8年4月 総務庁採用 統計局総務課人事係
 平成11年4月 統計局統計調査部消費統計課審査発表係
 平成14年4月 統計局統計調査部国勢統計課
 労働力人口統計室企画指導第一係
 平成15年4月 統計局統計調査部調査企画課
 精度管理情報官
 平成16年4月 統計局統計調査部国勢統計課
 労働力人口統計室企画指導第一係長
 平成17年4月 独立行政法人統計センター製表部
 事業管理課上級製表職
 平成18年10月 内閣府経済社会総合研究所
 国民経済計算部企画調査課研究専門職
 平成21年1月 統計局統計調査部消費統計課審査発表係長
 平成23年7月 統計局総務課人事係長
 平成24年10月 統計局統計調査部経済統計課解析提供係長
 平成26年4月 統計局統計調査部経済統計課
 審査発表第二係長
 平成26年10月 統計局統計調査部経済統計課課長補佐
 平成30年7月 統計局統計調査部国勢統計課
 労働力人口統計室課長補佐
 令和2年4月 現職



行政評価局上席評価監視調査官(内閣、総務等担当)

塩見 雄介

Shiomi Yusuke

平成13年4月 総務省(東北管区行政評価局)採用
 平成14年4月 行政評価局総務課
 平成15年4月 行政評価局評価監視官付(農林水産、環境)
 平成16年4月 沖縄行政評価事務所評価監視調査官
 平成18年4月 行政評価局評価監視官付
 (独立行政法人第二・特殊法人等)
 平成19年4月 行政管理局管理官付(行革総括担当)
 平成21年4月 行政評価局総務課総括係長
 平成23年3月 内閣府主査(東日本大震災緊急災害対策本部
 被災者生活支援チーム)
 平成23年7月 行政管理局主査(農林水産省担当)
 平成25年4月 内閣府本府地方分権改革推進室主査
 平成27年4月 大臣官房秘書課人事第一係長
 平成30年5月 内閣官房内閣人事局(定員管理専門官)
 令和2年7月 現職

CAREER INTERVIEW

キャリアとともに変わる役割とやりがい

係員時代

まずは経験、仕事を通じて新しい世界を知る

ご縁があり総務庁統計局に入局し、家計収支に関する統計の集計・公表や、完全失業率等を算出する調査の企画・実施などの業務に携わりました。特別な知識はありませんでしたが、統計に関する長期の専門研修も受けられ、安心して業務に取り組みました。それまで意識していなかった統計数値を通して世の中を見ることは実に新鮮で、仕事をする中で様々な新しい世界を知ることができ、貴重な、充実した時期を過ごしました。



MESSAGE

このパンフレットをご覧になった皆さんには、総務省の仕事が実に多岐にわたり、懐の深い職場であることがわかりただけだと思います。私は主に統計の仕事をしてきましたが、この一分野をとってみても業務の裾野は広く、様々な経験をしながら、個々人の適性を踏まえたキャリアを積んでいくことができる職場です。あなたにぴったりのやりがいがあります。ご縁があつて一緒に働けることを、楽しみにしています。

係長時代

実務を担うチームの、リーダーとしての役割

係員時代に携わった業務の多くに、係長として再び担当し、調査の実施や統計の公表を行うチームの、実務的なリーダーとして取り組みました。係員時代よりも一段重い責任に身の引き締まる思いを抱きつつも、振り返れば大きなやりがいがありました。一人ではできない多くの業務を進める上で、チームプレーの大切さを何より噛みしめた日々でした。人事交流で、他府省等の統計部門で働く機会を得たことも、良い経験でした。

今、そしてこれから

担当業務のマネジメント力が求められる立場

現在は、課長補佐として、昨年実施した日本最大の統計調査である国勢調査の集計・公表を担当しています。たとえ新型コロナウイルス感染症のような大きな出来事に見舞われることがあっても、我が国の基盤情報となる統計を絶やすことなく作成する必要性・重要性は、今もこれからも変わりません。平常ではない中でも使命を見失わず、担当内外に広く目配りし、円滑に着実に推進する役割が求められる立場を実感しています。

CAREER INTERVIEW

“行政”というTrackを駆け抜けて

係員時代

On your mark

地方局採用後、国会対応等を担う総括業務を通じて、行政評価という仕事の全体的な動きを知り、規制の新設審査、行政不服審査法等の行政制度の企画立案を担う行政管理局の業務を通じて、各府省の組織体制や、法律改正の流れを学ぶことができました。これらの濃くも苦くもある経験により、気づけば、スタートラインともいえるべき、行政評価という仕事の現状や役割を考えられる素地がつけられていたのです。今思えば、ですが…。



係長時代

Get set!

政権交代もあったこの頃から「この仕事、必要?」といった雰囲気が強まった気がします。その代表格たる“事業仕分け”で、行政評価は「抜本的機能強化」と判断され、その期待の高さを痛感したことを覚えています。それも束の間、東日本大震災では他府省職員と、地方分権では自治体職員と、今そこにある危機・難題に取り組み、振り返れば、自らの資質を高める準備ともいえるべき、経験が重ねられました。結果として、ですが…。

今、そしてこれから

Go!!

その後、組織管理の要諦にも触れ、ようやく行政評価に携わることができ、今思うことは、行政は、人が、組織の中で、時代の流れを感じつつ進んでいて、“行政評価”は、その現状を絶えず確認しながら着実に進むよう支援すること、かもしれない、と。これからも、この“行政評価”という、自らが考える理想へと現実を導く仕事を通じて、それぞれのレーンを走る仲間とともに、ゴールという理想を目指して、一緒に駆け抜けていきたい。

MESSAGE

なぜ、“行政”というTrackを走ることになったのか? 思い返せば、最初は単純に「世の不正を正したい」と法学部に進み、法律を学ぶうちに「(バブル崩壊後の)日本のこれからを考えたい」と行政に関心を抱き、就活中に、行政評価(当時は行政監察)という仕事に、必然と巡り会ってしまった! のです。自らが考える理想を追い求めれば、数多ある仕事の中から、そこへとつながる仕事に、必然的に巡り会えることでしょう。



自治行政局行政課

千葉 菜苗

Chiba Nanae

平成27年 4月 総務省採用 自治行政局公務員部公務員課
給与能率推進室
平成29年 4月 高知県総務部市町村振興課
平成30年 4月 同 財政課
平成31年 4月 現職



自治財政局調整課地域財政係長

鈴木 一駿

Suzuki Kazutoshi

平成24年 4月 総務省採用 消防庁総務課
平成25年 4月 同 自治税務局都道府県税課
平成26年 4月 岡山県民生活部市町村課
平成28年 4月 総務省大臣官房会計課
平成30年 4月 同 自治財政局財政課総務室人事係長
併任 予算係長
令和2年 4月 現職

地域のために霞が関でできること

これからの時代の地方行政のあり方

自治行政局行政課では、地方公共団体の組織及び運営に関する基幹的事項を定める地方自治法を所管し、その規定する内容は国と地方の役割分担の原則や、地方公共団体の事務・権能、地方議会、財務など多岐にわたっています。

地方自治に関して、法改正を通じた全国的な課題の解決から、法令解釈を通じた地方の現場の課題解決まで様々な検討を行っています。また、地方自治に影響を及ぼす国の政策立案に関し、関係府省と調整を行うことも重要な仕事のひとつです。

人口減少社会に直面している中、地方行政のあり方にも変化が求められています。住民に身近な行政サービスを提供する主体である地方公共団体が、限られた資源を効率的に配分していくために必要なことは何か、デジタル技術が発展した時代における国と地方の役割分担とは何か、多角的な視点を持ちながらこれからの時代に必要な地方行政のあり方に関して、日々議論を重ねています。

大切な場所が増えていく仕事

高校の卒業式を終えた数日後に地元の岩手県で東日本大震災を経験し、必要な行政サービスを必要とする人へ届けることがいかに重要か痛感しました。自分の生まれ育ったところだけではなく、一つ一つの地域の暮らしを守っていききたい、そう思い総務省に就職しました。

初めて赴任した高知県では、これまでとは違う文化に触れ、自然溢れる県内の様々な場所を巡りました。緑もゆかりもない地域が、「この地域のために何ができるのか」を考え、自分の仕事の成果を還元していく場所へと変わりました。地域を思い仕事を進めることは、いま霞が関で仕事をするうえでも、一番大切にしていることです。

自分を成長させてくれた地域により良い行政サービスを届けるために働く、そういった気持ちを持った職員が総務省にはたくさん居ます。様々な場所での「地域のための仕事」を通じ、全国各地に大切な場所が増えていく、それが総務省で仕事をする魅力だと思います。

PRIVATE TIME

車を運転することが好きで、休日はドライブに出かけて気分転換をしています。最近では、関東近郊のキャンプ場に車で行き、静かな環境でお酒を飲みながら焚き火を眺めてゆっくり過ごしています。休日は自分の好きなことを思いっきり楽しむことで、平日の仕事にもしっかり向き合えるようにしています。



WEEK SCHEDULE

MONDAY

今週末の研究会の開催に向けて、資料や会場設営の準備を進めます。

TUESDAY

本日はテレワーク勤務。他省庁からの相談について、自宅に対処方針を整理します。

WEDNESDAY

翌日の国会における、総務大臣答弁の作成が発生。迅速かつ丁寧な作業を心がけます。

THURSDAY

整理した対応方針について課内で協議し、上司の了解を得たうえで他省庁に回答します。

FRIDAY

研究会をオンラインで開催。大きな問題も発生せずに無事に開催でき一安心です。

地方財政を通じてより良い日本を創る

あらゆる政策が集まる場所

医療、介護、教育、インフラの整備など住民生活に密接する行政サービスのほとんどを地方自治体が担っています。そして、日本のどこに住んでいても一定水準の行政サービスを受けることができるよう必要な財源を確保することが、自治財政局の使命です。

その中でも、私が所属する調整課の役割は、各省庁が行う政策の財政負担について、国と地方の役割分担を踏まえて、どちらがどれだけ負担するか「調整」し、その上で、地方自治体の財政負担を軽減するため、どのような地方財政措置を講じることができるか検討することです。各省庁が行う政策のほとんどは地方自治体に関係するため、調整課には霞が関のあらゆる政策が集まります。新型コロナウイルス感染症対応はもちろんのこと、地域社会のデジタル化、保健所の体制強化、災害への対応…このように新聞やテレビで報道される政策が一つの課に集まり、日々、様々な議論が飛び交う、霞が関でも大変珍しい職場です。

信念を持って政策を実現する

平成30年7月に西日本を襲った豪雨により、農業用水を貯めておく「ため池」が決壊し、幼い子どもが流され亡くなるという痛ましい災害が発生しました。私は農林水産省の政策を一手に引き受ける調整課の担当として、この「ため池」の防災対策を強化するために、どのような措置を講じることが適当か検討する立場にありました。いつ発生するか分からない自然災害に対応するためには、迅速に対策を検討し、実行に移すことが必要です。議論が行き詰まった時には、状況を打開するため、総務省がホストとなり関係大臣（総務大臣、農林水産大臣、内閣府防災担当大臣）による会合を開催するなど、高いレベルでの議論も行いました。最終的には、様々な場で議論を重ね、迅速に防災対策を進めることができる良い制度を創設することができました。このように、自分が地方財政のプロとして、省庁とともに政策を実現し、より良い日本を創ることは、非常にやりがいのある仕事でありますし、それができるのが総務省という職場です。

PRIVATE TIME

すっかり「巣ごもり」という言葉が定着しました。外に出たくて仕方のない娘（2歳）に家用のジャングジムを買ってあげたところ、とても気に入ったようで、朝の仕事前でも、夜の仕事後でも、「こっちきて、こっちきて」と手を引いてジャングジムに連れて行かれます（笑）。家族と過ごす時間があるからこそ、仕事を頑張れます。

Q 総務省を志望した理由は何か？

A 「スケールの大きな仕事」があったからです。国があって地方があるのではなく、地方があってはじめて国が成り立つわけですから、地方の仕組みを変えれば必ず国が変わります。そんな思いから総務省を志望しました。また、地方自治体への出向を経験できることも大きな魅力でした。「総務省」というのは、名前から業務内容がイメージしにくい職場です。少しでも総務省に興味を持たれた方は、まずは、ぜひ一度話を聞きに来てください。たくさんのお話を聞かせてください。

Q 入省後、成長したと思うことは何か？

A 物事を多面的に考えるようになったことです。入省したばかりの頃は、とにかく目の前の仕事を全力でこなすことに精一杯で、一つの目線で物事を見ていたように思います。今では、地方自治体への出向経験も活かしながら、「こうしたらこの人が困らないか」、「こうしたらもっと良くなるのではないかなど、いろいろな角度で物事を考え、日々の業務に取り組むことができています。





自治税務局市町村税課住民税第一係長

武田 直人

Takeda Naoto

平成19年 4月 総務省採用 大臣官房秘書課
 平成20年 4月 同 自治行政局地域振興課
 平成21年 4月 兵庫県企画県民部企画財政局市町振興課
 平成23年 4月 総務省自治行政局行政課
 平成25年 4月 同 自治財政局総務室人事係長 併任 予算係長
 平成27年 4月 同 交付税課企画係長
 平成29年 4月 同 自治税務局市町村税課住民税第二係長
 平成31年 4月 現職



消防庁消防・救急課財政係長

山邊 賢一

Yamabe Kenichi

平成17年 4月 総務省採用 消防庁総務課
 平成18年 4月 同 自治税務局市町村税課
 平成19年 4月 福井県総務部市町村課
 平成21年 4月 総務省大臣官房総務課
 平成23年 4月 国土交通省都市・地域整備局離島振興課
 平成24年 4月 同 国土政策局離島振興課調査係長
 平成25年 4月 総務省自治行政局選挙部選挙課
 選挙第三係長
 平成26年 4月 同 選挙第二係長
 平成27年 4月 同 自治財政局公営企業課出資法人係長
 平成29年 4月 同 準公営企業室病院事業係長
 併任 病院経営係長
 平成30年 8月 伊万里市政経営部長
 令和2年 4月 現職

地域社会を支える「税」

全国民の「生活」に影響を与える

個人住民税は、都道府県や市区町村が提供する教育や福祉等の地域における様々な行政サービスのための貴重な財源となっており、その税収は約13兆円となります。個人住民税は、給料などの所得に対して一律10%を課税する仕組みですが、例えば、所得が一定金額以下の方を非課税とする仕組みや障害者がある家庭に対する負担軽減措置もあり、私たちの「生活」と密接に関係する税制度となっています。

個人住民税は法律に基づき、全国どこ都道府県・市区町村でもほぼ同じ仕組みで課税が行われており、法改正により制度を見直すこととなれば、その影響が全国に及び、ひいては全国民の「生活」に影響を与えることになります。

近年でも、未婚のひとり親に対する負担軽減措置の創設など、政治的な決断を伴う改正が行われており、そうした決断が適切な情報に基づき行われるようにすることも制度を担う私たちの役割です。

総務省だからこそその経験

当時学生だった私は、就職に当たって、とにかくスケールの大きな仕事に挑戦してみたい、地方行政に関係する仕事に携わりたい、という2つの希望がありました。そんな中、この「先輩からのメッセージ」や業務説明会を通じて、総務省は国と地方自治体の両方の立場で制度の企画・立案を行う他にない職場であるということを知ったことが、入省を志すきっかけとなりました。

実際に入省してから経験してきた仕事は、想像していた以上に刺激があるものばかりです。

その中でも特に印象的だったのは、ふるさと納税制度の見直しを経験したことです。行き過ぎた返礼品の問題が国会等でも指摘される中で、ふるさと納税の対象となる地方自治体を総務大臣が指定する新制度を設けることとなり、法律改正や国会審議への対応に当たりました。自分が担当している仕事の結果が新聞やニュース等で報道されると、大きな責任を感じるとともに、非常にやりがいを感じました。

PRIVATE TIME

以前は家族でキャンプに出掛けるなど遠出をすることが楽しみでしたが、最近は家や近所で過ごすことが増えました。それでも、子ども達と一緒にゲームに熱中したり、近くの公園でキャッチボールをしたり、休日は仕事のことを一切忘れて、のんびり過ごしています。



危機に直面しているからこそ

災害、危機を見据えて

2011年3月11日、大地震と大津波が東日本を襲い、多くの人々の命、日常と故郷を奪いました。私も福島県被災地の出身です。あれから10年の歳月が経過しましたが、東日本大震災のあとも大地震、豪雨や台風による災害が何度も発生しています。そして、今、私達は新型コロナウイルス感染症という新たな危機のただ中にいます。

消防庁は、こうした災害や危機を未然に防ぐとともに、被害を最小限に抑えるため火災予防、消火、救急、救助など国民の安心・安全の担い手として消防防災体制の強化に取り組んでいます。今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震で活躍が期待される緊急消防援助隊の整備、防災備蓄の充実や災害発生時には避難所運営、復興事業の実施。また、平常時の消防団などの地域防災力強化やコロナ禍の救急救命体制の充実にも取り組んでいます。これらを実行するため、災害、危機を見据えて必要な予算、財政制度を日々考えることが今の私の仕事です。

ともに挑戦している

人口減少・少子高齢化は日本が先進国で最も進んでいます。私達はこれからの時代の様々な変化、課題を何も答えがない状態で解決していかなければなりません。

私もこれまでに離島地域の振興、地域医療の確保、選挙制度改革、地方赴任など幅広い業務を経験してきました。こうした国と地方での経験を通じ、困難な状況に直面することも多くありましたが、それでも社会に貢献したいという民間人や意欲ある若者、高齢者、外国人などまちづくり、震災復興に挑戦する方々とともに働いてきました。みな自分の可能性を試せる場、活躍できる場を探しているのだと感じてきました。

何のために、どのように働いていけばよいのかと不安を感じている方もいると思いますが、何かに挑戦する人の背中を押しながら新しい制度や仕組みを考え、これからの新たな社会に向けてともに挑戦している総務省の仕事は、危機に直面しているからこそ、より一層求められるのではないのでしょうか。

PRIVATE TIME

運動など無理せずできることを継続することが、気分転換のためにやはり大事だと感じています。また、佐賀県伊万里市へ赴任した時は、友人達と軽登山に挑戦し、九州地方の壮大な山々や美しい海などの自然を直接肌で感じる魅力に改めて気づかされました。赴任地で新たな趣味を見つけることも楽しいはずですよ。



福島県双葉地区の訓練視察

WEEK SCHEDULE

MONDAY

緊急消防援助隊補助金など来年度の予算案を最終調整。消防庁長官に週末説明予定です。

TUESDAY

テレワーク日。WEB会議システム活用で出勤時と遜色なく資料作成や上司への説明が可能。

WEDNESDAY

長官説明に向けた進捗の確認。明日は終日出張のため必要な調査、資料修正を指示します。

THURSDAY

避難指示区域の福島県双葉地区の訓練を視察（日帰り）。消防体制や復興の実情も伺います。

FRIDAY

福島の復興の実情も踏まえ長官説明を実施。予算に関する消防庁方針が決定されました。





国際戦略局国際協力課専門職
櫻井 真一
 Sakurai Shinichi

平成17年10月 総務省採用
 総合通信基盤局国際部国際協力課
 平成20年7月 情報通信国際戦略局国際協力課
 平成21年7月 大臣官房総務課
 平成23年7月 情報流通行政局放送政策課
 平成24年5月 外務省在ボツワナ日本国大使館二等書記官
 平成27年8月 情報流通行政局放送政策課推進係長
 平成29年7月 情報流通行政局総務課総括係長
 令和元年7月 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
 基幹通信係長
 令和2年8月 現職



情報流通行政局地上放送課第二業務係長
小林 祐介
 Kobayashi Yusuke

平成16年4月 総務省採用
 北海道総合通信局総務部総務課
 平成17年4月 北海道総合通信局無線通信部陸上課
 平成18年8月 関東総合通信局総務部総務課
 平成19年7月 総合通信基盤局電波部移動通信課
 平成21年7月 総合通信基盤局電波部電波環境課
 監視管理室
 平成23年1月 情報流通行政局衛星・
 地域放送課地域放送推進室
 平成24年8月 総合通信基盤局総務課
 平成25年1月 総合通信基盤局総務課主任
 平成26年8月 情報通信国際戦略局情報通信政策専門職
 平成27年10月 大臣官房秘書課給与第三係長
 令和元年8月 現職

日本企業のシェア獲得に向けて

課題解決を見据えた日本企業の海外展開支援

現在、私は、ICT分野の国際協力についての仕事をしています。国際協力と聞くと、途上国支援やJICAプロジェクトを連想されると思いますが、守備範囲はそれだけではなく、新興国での日本のICT企業の海外展開・進出の後押しも重要なミッションになっています。

後押しの方法は様々です。総務省予算を使ったプロジェクトの実施、ODA案件の形成、政府間対話の活用、売り込みたいソリューションを念頭にした二国間分野別協力メニューの策定等いろいろな方法にその可能性があります。相手国(途上国)の開発ニーズ、課題解決に有効な日本企業のサービス等を考慮しながら、どのような支援で日本企業が競争優位性を持つことができるのかを考える毎日です。

企業の方々との打合せは大変刺激的で勉強になることが多いです。官民一緒になって相手政府や事業者に対し活動を行うことも多く、地球規模で、オールジャパンで取り組む姿勢に、国際協力、海外展開支援の醍醐味を感じています。

印象に残る仕事にたくさん出会えます

私の場合、在ボツワナ日本大使館に外交官として従事した3年間でこれまでの業務の中で最も印象深かったです。地上放送のデジタル化において、日本方式を採用したボツワナ国に対し、スムーズな地デジ化を支援するため総務省から派遣されました。日々のカウンターパートとの意見交換、二国間会合開催のための議題案の調整、日本からの出張団の受け入れ等、どれも地味な労力を要するものでしたが、自分自身で立案した案件がJICAプロジェクトとして始動し、支援の甲斐あり、総務省の政務にご参加いただきながら、現地で地上デジタル放送開始式典に出席できた時の喜びは、忘れることができません。総務省には多様なキャリアパスが用意されています。それを活用することで自分の活躍の舞台を広げることができると思います。私自身、上述した外交官の他、電気通信事業や放送の制度改革と言った全く様相の異なる業務も経験しました。チャレンジ精神が強い人、所掌の幅が広い総務省で働くことは一考の価値有りと思います。

PRIVATE TIME

私はアウトドアが好きなので、週末、長い休みには家族を連れて、キャンプや登山に出かけています。平日はパソコン画面を見る時間が長く、行動範囲も限定的ですので運動不足になりがちですが、休みの日には大自然の中で、開放感あふれる環境に身を投げ、気持ちも体もリフレッシュすることを心がけています。



放送行政の現場から

放送の変わること、変わらないこと

近年、インターネットやスマートフォンの普及など、情報通信技術の進歩により、テレビやラジオの視聴形態にも変化が現れています。例えば、現在では多くの放送番組がリアルタイムの放送ではなくネット配信等での視聴が可能となり、従来のように放送時間に合わせて自分のライフスタイルを調整するのではなく、テレビ番組等の視聴時間をライフスタイルに合わせるような視聴形態が増加しています。このように時代とともに国民生活が変容する中で、放送もその変化にフィットするように様々な取り組みが行なわれています。

一方で、災害時等において放送は迅速かつ正確な情報伝達手段として、極めて重要な役割を果たしており、時代が変わってもこうした機能は変わらず維持されていく必要があります。

私の所属する地上放送課では、このような観点から、地上放送サービスの充実・発展のための制度の検討や、放送事業者への許認可等の業務を担当しています。

様々な業務を通じて、見えてくるもの

総務省の所掌する業務は多岐にわたります。入省後は、概ね2年毎に様々な分野への異動を繰り返しながら、行政官としての経験や知識を積み上げていきます。実際に働いてみると2年というのはあっという間で、どの部署でも1年目はとにかく勉強することが多く、ついて行くのがやっとの状態、慣れてきた頃には次の部署へ異動ということも少なくありません。かつてはこのペースに少し戸惑ったこともありますが、上司や同僚のサポートも得ながら業務経験を重ねることで、効率的に業務を行なう「コツ」は徐々に身につけていくので心配はいりません。

総務省は、多くの分野の業務を経験する分、学ぶべきことも多いですが、その分、自分の興味がある分野や、自分の能力を発揮できる業務を見つけていることができる職場だと思っています。

PRIVATE TIME

競馬を嗜んでいます。新しい生活様式が求められる中、ステイホームで楽しめる至上のエンターテインメント、それが「競馬」です。月曜から金曜にかけて様々な角度から分析し組み立てた渾身の予想を、週末のレースにぶつける。そんなプロセスを20年近く飽きずに続けています。皆さんからの貴重な情報提供お待ちしております。





総合通信基盤局電波部移動通信課移動体推進係長

杉本 武政

Sugimoto Takemasa

平成16年 4月 総務省採用 関東総合通信局無線通信部
航空海上課

平成18年 8月 関東総合通信局総務部総務課

平成19年 7月 総合通信基盤局電波部移動通信課

平成21年 7月 総合通信基盤局電波部衛星移動通信課

平成23年 7月 総合通信基盤局総務課

平成24年 8月 情報通信国際戦略局技術政策課
研究評価係長

平成27年 8月 情報流通行政局放送技術課音声放送係長

平成29年 7月 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室
応用研究係長平成29年 9月 国際戦略局技術政策課研究推進室
応用研究係長

令和元年 7月 現職



総合通信基盤局 電気通信事業部

消費者行政第一課専門職

神崎 博年

Kanzaki Hirotohi

平成21年 4月 総務省採用 情報流通行政局総務課

平成23年 7月 情報流通行政局情報流通振興課

平成24年 8月 大臣官房秘書課

平成27年 8月 情報流通行政局情報通信利用促進課
推進係長平成29年 4月 北陸総合通信局情報通信部電気通信事業課
企画監理官平成30年 4月 北陸総合通信局情報通信部電気通信事業課
情報通信振興室企画監理官

平成30年 10月 大臣官房秘書課障害者雇用推進室主査

令和2年 4月 現職

最新の情報通信技術を社会に

携帯電話が社会基盤に

私は現在、携帯電話の利便性を向上させるための携帯電話の基地局整備に関する制度整備や許認可といった業務を担当しています。

携帯電話は今や人と人がコミュニケーションを行うためだけのツールではなく、身のまわりのあらゆるモノがネットワークにつながるIoT時代のICT基盤として期待されています。このため、携帯電話は全国各地でも使えるといったことだけでなく、通信速度や通信品質の向上、安全性や信頼性の確保といった社会基盤としての能力が求められます。限られた資源である電波を使ってこのようなニーズを実現するため、電波の利用効率を向上させ、より多くの基地局が円滑に整備され、セキュアで強靱な携帯電話網が整備されるよう、制度整備等に取り組んでいます。

最近では、第5世代移動通信システムいわゆる「5G」の基地局整備に関する制度整備や許認可等を行っており、早期の5G普及に向け、日々奮闘しています。

最先端の技術に関する業務

私がこれまで担当してきた業務の多くは最先端の技術に関わるものでした。

新しい技術を社会に導入するためには、その適切な運用や機能の実現のため、ルールが必要となります。特に電波という非常に便利で有限希少な資源を使用する無線通信においては、既に様々なシステムが利用されており、新しい技術を導入する際は、一つ間違えば既存システムに悪影響が出てしまうこともあります。このため、既存のシステムに影響が出ないように規制すべきところは規制をし、逆に十分な機能を発揮できるよう制度を整備する必要があります。

最先端の技術に係る制度を整備することは容易な事ではありませんし、既存のシステムへの影響を出してはならないという大変な責任がありますが、無線通信に関する最先端の技術を社会に導入するお手伝いができ、またその技術が実際に社会で活用されているのを自分の目で見るので、とてもやりがいのある業務だと思っています。

PRIVATE TIME

最近ではコロナウイルスの流行や子供が小さいこともあり行けていませんが、普段は職場と自宅の往復で自然を感じる機会が少ないため、休日には自然の多い場所に旅行に行き意識的に自然を感じるようしています。アクティビティをしたり博物館等にも行ったりしてリフレッシュしています。



電気通信サービスと消費者保護ルールについて

変化を捉えて、改善に繋げる

「電気通信サービス」とは、携帯電話、固定電話、パソコン等を利用可能とする通信サービスのことを言います。この電気通信サービスは、常に高度化・多様化・複雑化しており、消費者に利便性の向上をもたらす一方、消費者と事業者間の情報格差を拡大させています。さらに事業者による悪質な営業活動等を起因とした消費者トラブルも多数発生しており、大きな問題となっています。そのため総務省では、電気通信事業法における「消費者保護ルール」を規定し、事業者の営業活動等に対して行政的な規律を設けて消費者利益の保護を図っています。

私は現在、総務省に寄せられる消費者トラブルの情報提供や苦情申告の受付、また、その取りまとめを行っています。寄せられた情報は総務省にとって貴重な情報源であり、これらをきっかけに制度改正等に繋がることも少なくありません。そのため、日々やりがいを感じながら業務に取り組んでいます。

ICTで日本の未来を明るくする

総務省のICT政策は、電気通信事業政策、電波政策、放送政策等、多岐に渡ります。これらの政策は、携帯電話、インターネット、テレビといった生活に身近なものが多く、将来どう発展するのか興味を持ちながら業務に取り組んでいます。

現在の日本全体の社会課題として、「人口減少」「少子高齢化」「コロナ対策」等があり、総務省でもこれらの課題解決に向け各種ICT政策を展開しています。

しかし、課題解決と一言で言っても地域により状況は異なります。

私は以前、地方総合通信局で勤務する機会がありました。その勤務時に各地域が持つ強みや課題が地域ごとに様々であることを知りました。それまでは東京周辺の事情を考えがちでしたが、この勤務経験から各地域の状況を想定して施策を実施することの大切さを学びました。

総務省には様々な場所で活躍して成長できる機会があります。皆さんにもぜひ総務省に興味を持っていただきたいです。

PRIVATE TIME

運動不足の解消のため、休日はなるべく散歩やジョギングをしています。また、ここ数年は「青梅マラソン」にも参加しています。コロナ禍の影響により令和3年は開催延期となりましたが、代替イベントとしてオンライン形式の「青梅ロードレース」が開催されました。3密を避けながら楽しく参加いたしました。



中部管区行政評価局 評価監視部 評価監視調査官

荻野 紗帆 Ogino Saho

視野が広がる行政評価局調査

様々なテーマの調査を行っています!

私は現在、中部管区行政評価局で「行政評価局調査」の業務に携わっています。行政評価局調査には大きく2つの種類があり、管区行政評価局では、本省が企画した「全国計画調査」の実地調査を行う他に、地域の行政課題について、独自のテーマを設定し、現地的な改善を図る「地域計画調査」も行ってあります。

調査のテーマは原則4カ月ごとに変わるため、様々なテーマを経験できます。私は1年間で建設残土対策や外国人技能実習生の雇用維持支援など、これまでに触れたことのない分野の調査に挑戦しました。新しいテーマが始まる度に、一から情報を収集し、関連する制度の勉強した上で、課題の本質を明らかにしていく過程は、行政評価局調査の難しいところであると同時に、新しい世界に触れることで自分の知識がどんどん増えていく、面白さがあります。



人との繋がりを大切に

行政評価局調査では、国の行政機関だけでなく、地方自治体や民間企業、NPO法人などにおける実態を把握することが不可欠であり、様々な方に協力いただくことで調査が成り立っています。

調査では、どんなところに困っているか、改善して欲しいことはないかなど、現場で働いている方たちの声を具体的に聞き取り、理解する必要があります。また、調査の目的をしっかりと説明し、調査相手と信頼関係を構築し、じっくりと話を聞くことがより良い調査に繋がると考えています。実際に、その分野のスペシャリストである調査相手から、事前の情報収集では予想できなかった実態を教えてくださいました。

分野を限らず、様々な人とふれあい、さらに自分を成長させることができる。これは総務省ならではの魅力だと思います。



東海総合通信局 情報通信部 電気通信事業課長

浅川 貴義 Asakawa Takayoshi

本省から総合通信局へ

制度づくりと制度運用

私の所属する電気通信事業課は通信サービスを提供する電気通信事業者(実は全国に2万者ほどいます)の管理監督や青少年が安心・安全にインターネットを利用するための環境整備を業務としています。現職に就くまでは本省のみで働いており、例えば格安スマホの普及促進や携帯料金の低廉化に向けたガイドラインの策定など制度作りの業務に携わって来ましたが、総合通信局は様々な業務の最前線です。今では毎日のようにたくさんの通信事業者の方々からの手続きに関して相談に乗ったり、小学校で子どもたちの顔を見ながらネットの使い方講座を実施したりするなどその制度を運用する現場にいます。直接関係者と接する機会が多く、自分が行っている業務の効果をストレートに感じられることが本省とは違った総合通信局で働く醍醐味ではないかと思っています。

なんでもやってみよう

総務省はとても幅広い業務を経験できることが魅力だと思っています。「部署が色々変わったら上手くやっっていけるかな?」と心配になるかもしれませんが、でも周りの同僚がしっかりサポートしてくれるので大丈夫です。私も電気通信、郵政行政、統計業務や人事業務と多様な経験をしてきた上で、今では初めての地方勤務・管理職となっていますが、これまでの場所での経験が全て役に立っており、課のメンバーの支えがあって頑張ることができています。単に「色々な仕事ができますよ」というだけではなく将来に向かって自身の糧となる経験ができますし、自分がチャレンジしてみたいと思うことがあればその機会もあります。(今の仕事も「やってみるか!」と言われて臨ませてもらっています)一つでも興味のある分野があったら総務省と一緒に働いてみませんか!



鳥取行政監視行政相談センター 行政監視行政相談課 委員係長

康乗 俊樹 Yasunori Toshiki

暮らしやすい社会をつくるために

一人一人に寄り添い、耳を傾ける

私は現在、鳥取行政監視行政相談センター行政監視行政相談課に所属しています。行政監視行政相談課では、国民の皆様から国等の行政に関する苦情や意見等の相談を受け付けて、担当行政機関とは異なる立場から行政の制度・運営の改善につなげる行政相談を行っています。

また、総務大臣から委嘱された行政相談委員の活動をサポートすることも大切な仕事の1つです。行政相談委員は、住民から相談を受け付けるため各地で行政相談所を開設するほか、行政相談懇談会、出前教室等を開催して、行政相談(委員)制度のPR活動を行っています。

行政相談は、国民一人一人のお困りごとに耳を傾けるところから始まります。私たちが、国民の皆様の声をしっかり聞き取り、行政にその声を届けることで、より良い行政の実現を図ることができるのです。



近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

岩田 有里 Iwata Yuri

未来を見据えて

肌で感じる施策実現

私はいま、近畿総合通信局で地元の自治体や民間企業等と連携しながら本省で策定された情報通信施策の実現に取り組んでいます。

本省在籍時は制度づくりを担当し、幅広く公平な視点に立って取り組むことが重要だと考えていましたが、近畿総合通信局に異動後、地元の自治体や民間企業等とやり取りする中で、本省では気づけなかった施策の良い点や改善点をダイレクトに感じるが多々ありました。幅広く公平な視点に立つことは重要ですが、さらに一歩踏み込んで、地域の実情に応じて細やかにフォローできる施策づくりも大切であると学ばせていただいております。

近畿総合通信局の経験や学びを本省へフィードバックし、施策を享受する国民により良いサービスを届けられるよう、前進していきたいです。



子どもたちの未来につなぐ

行政相談委員制度は、令和3年に60周年を迎えます。60年という節目を契機として、行政相談を国民により深く浸透させるため、様々なPR活動を行っています。その取り組みの1つとして、私たちは、行政相談委員を中心に、小学校等に出向いて行政相談(委員)制度等について説明する出前教室を実施しています。特に、印象深い出来事として、ある出前教室の最後に、「大きくなったら、行政相談委員さんになりたい」と感想を述べてくれた子がいました。この時、私は非常に感動し、子どもたちに行政相談(委員)制度の意義と重要性を伝えることができたと感じました。

多くの先輩方が支え、守ってきた行政相談(委員)制度を国民の皆様にも広く知っていただくこと、そして次の世代に伝えていくことが今、私たちに課せられているミッションだと思います。



未来に貢献できる仕事

皆さんはどんな仕事に魅力を感じますか?総務省では自治行政から行政評価、情報通信まで幅広い業務を所管しています。私が所属する情報通信分野は、ICT関係に限らず、医療や教育など他分野との関連が広がっています。今後ICT施策の道筋をどのように示していくかによって、数十年後の日本社会の発展に大きく関わるものだと考えております。現在から未来の社会にひろく貢献できるところが、情報通信分野の魅力だと感じています。

また、職場では若手の意見を尊重してくれることも多いため、上司や先輩方と一緒に考え、話し合いながら仕事を進められることも魅力の1つです。

少しでも興味を抱かれた方は、ぜひ総務省へ足を運んでみてください!

1 DAY

1日のスケジュール

国民目線で 行政運営を考える 1日

行政評価局評価監視官
(連携調査、環境等担当)室

早坂 正朗
Hayasaka Masaaki

MESSAGE

行政評価局の最初の印象は、その道のプロである担当府省に対し、改善点を指摘するもので、聞き入れてくれない場合もあるのではないかと不安でしたが、「評価局の一員として調査に参加してみると、「調査をしてくれて良かった」などの感謝の言葉を頂くこともありました。担当府省では気づきにくい現場の実態や課題を明らかにし、改善方を提言できるやりがいのある仕事かと思えます。自分を信じて頑張ってください！

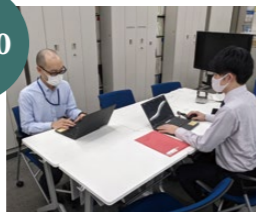
10:00



調査結果の取りまとめ

行政機関の業務の実施状況について、全国の管区局・事務所と協力して調査した結果を当室で取りまとめています。調査結果を整理する際には、国民目線を踏まえた分析を意識し、関係行政機関の取組への貢献を心がけています。

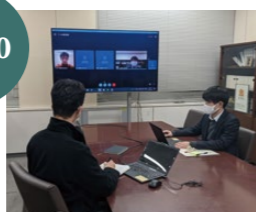
14:00



上司への御相談

取りまとめの過程で問題意識を持った点について、上司に御相談しながら今後の方向性を検討しています。一人の国民としてどう思うかという視点が重要であるため、若手職員が活躍できるのも特徴の一つです。

16:00



班内のWeb打合せ

一つの調査テーマに対して、数人の班を組んで調査を実施するため、適宜班内で進捗管理などの打合せを行います。今後のスケジュールを班内で共有しておくことで、効率的な業務進行に努めています。

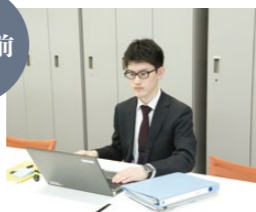
18:00



打合せ終了後

打合せの結果、今後必要となってくる作業を整理して業務分担を行います。私も調査項目の一つを後輩職員と担当しているため、助け合いながら資料作成などを実施しています。

3週間前



会議開催の決定

国際会議の開催決定後、まずは出席者を調整するとともに、必要人数分のホテルやフライトを確保します。同時期に多くの人が一カ所に集まるので、予約が一杯になってしまうことも。迅速な対応が求められます。

2週間前



発言応答要領の作成

会議内容が具体化するにつれて、その会議で何を発言し、相手国の発言に対しどう応答するかを検討の上、発言応答要領の形でまとめます。発言がそのまま日本の立場を示すことになるので、そのニュアンスに至るまで綿密な調整が必要です。

1週間前



資料のセット

発言応答要領の他、会議の議題、言及される案件の概要資料、現地のロジ情報などをまとめて、出席者が現地に持ち寄る資料をセットします。多い時では数十ページに及ぶこともあります。状況が変化する度に内容を差し替えます。

本番



現地での調整

いよいよ国際会議へ出発です。現地では予め調整された議題に沿って会議が進行されますが、想定外の事態もあり得ます。発言を変更する必要がある場合は、その場でメモ書きを発言者に手渡すなど、会議途中も奔走し最後までベストを尽くします。

1 YEAR

1年のスケジュール

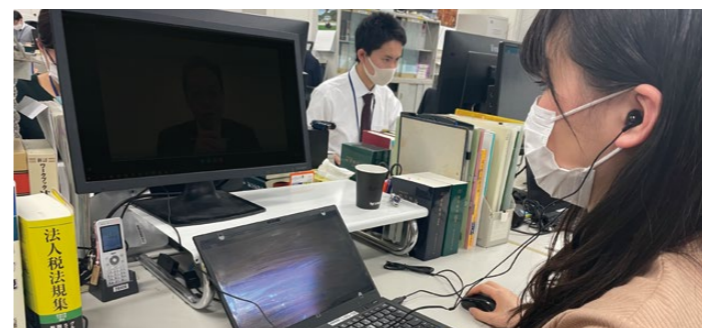
地方税制度に ついて考える 1年

自治税務局都道府県税課

吉川 あかり
Yoshikawa Akari

MESSAGE

様々な地域で共通する行政課題に対して、自治体の安定的な行政・財政・税制基盤を築くことに携わりたいと考え、制度官庁である総務省に興味を持ちました。入省して感じることは、自治体との人事交流が盛んなために、多様な地域の方々とながらりを持つという世界の広さです。また、地域への様々な想いを持つ優秀な先輩方に囲まれて、日々勉強できる環境だと思えます。ぜひ、皆様と共に一緒に働ける日を楽しみにしています。



4月~6月

政令・省令の改正作業

私が配属となった係は地方法人課税を扱っています。法律や税の専門用語が飛び交う中で、周りの職員に助けをいただきながら、昨年度の法人関係の大幅な法律改正に伴う政令・省令改正作業に携わりました。

7月~9月

税制改正に向けた準備

地方税法は、社会変化に合わせて毎年改正されます。改正にあたり必要な情報を関係各所からのヒアリングや、各種資料等で確認します。担当税目について係内で検討を行い、年度末の税制改正に向けて準備を進めます。

10月~12月

報告書の作成

税負担を軽減させる措置等の適用状況について報告書を作成します。各種法令や税制改正の資料を読みながら、制度についての理解を深めつつ、ミスの無いように確認を重ねて、国会報告に向けて作業を行いました。

1月~3月

地方赴任に向けた転出前研修

自治部局の施策や、地方公務員としての心構えについて研修を受けました。制度を所管する国の立場だけでなく、地方自治の現場を経験することで、多面的に物事を見る力を養えるように意識して地方赴任に臨みます。

和やかで相談しやすい上司や先輩が多く、 風通しが良い開放的な職場です。



若手職員4名に、総務省を目指したきっかけや職場の雰囲気、将来取り組んでみたい仕事などについて語っていただきました。

真田 龍 Sanada Ryu

行政評価局評価監視官付〔内閣、総務等担当〕
平成31年4月採用（一般職事務系）

岡本 奈々 Okamoto Nana

統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室審査発表第一係
平成31年4月採用（一般職事務系）

金井 綾花 Kanai Ayaka

自治税務局企画課総務室
令和2年度4月採用（一般職事務系）

伊地知 大輝 Ijichi Daiki

情報流通行政局放送技術課
令和元年10月採用（一般職技術系）

簡単に自己紹介をお願いします。

真田：行政評価局の真田です。出身は福島で、大学は茨城、現在は東京と、東日本から出たことがありませんが、行政評価局では全国に出向する機会があるので、どこに行けるか楽しみにしています。本日はよろしくをお願いします。

金井：自治税務局の金井です。私は神奈川県出身ですが、過去に北海道や石川県に住んでいたことがあります。次は暖かい地域に住んでみたいですね。

岡本：統計局の岡本です。趣味の話になりますが、元タインドア派で、最近特に家で過ごすことが多いので部屋を充実させることに凝っています。通販サイトで家具や小物を物色するのが毎日の楽しみです。

伊地知：情報流通行政局の伊地知です。千葉県出身で、現在は東京に住んでいます。趣味はカラオケと筋トレですが、今はお通うのが難しいため自宅で歌ったり筋トレしたりしています（笑）。本日はどうぞよろしくをお願いします。

現在は、どんなお仕事に携わっていますか？

真田：行政評価局というところで、各行政機関の業務状況を評価する仕事に携わっています。最近では、国の資格更新時の講習のオンライン化に関する調査や、地域の飲食料品店の存続に関する調査などを行いました。

岡本：私も調査関係です。総務省が毎月実施している「労働力調査」の公表に関する業務を担当していて、調査結果の分析や、ホームページに掲載するための資料の作成、調査結果についての照会対応などを行っています。

真田：労働力調査はよくニュースでも耳にしますね。

伊地知：私は「地デジ」をはじめとする放送技術の国際対応の日本政府の窓口として、日本の放送技術の海外展開や国際標準化への対応等に係る業務に携わっています。最近では、ITU（国際電気通信連合）がリモート開催した国際会議に出席し、

我が国の意見を主張しました。

金井：国際会議で発言するのはなかなか凄いですね。私は自治税務局の企画課にある総務室というところで、主に、国会などの総務業務や人事・予算業務を行っています。皆さんの携わっている業務を改めて聞くと、本当に幅広いですね。

国家公務員を目指した理由はなんですか？

また、様々な省庁の中から総務省を選んだ決め手は？

伊地知：私自身は学生時代に情報通信分野の技術を幅広く学んでいましたが、プログラマ等として情報通信分野の開発に従事するよりも、ICTに関する制度整備をはじめとする行政に携わることで、情報通信分野の発展に深く貢献したいと思い、国家公務員を目指しました。総務省を選んだ理由は、説明会等の機会を通じて学生時代に学んだ情報通信分野の知識を活用できる可能性が最も大きいと認識するとともに、テレワークを推進する官庁として多様な働き方が許容されることで高いワークライフバランスを実現できるのではないかと感じたからです。また、自治体の抱える課題をICTで解決する取り組みも盛んなので、総務省のそういった面に魅力を感じる方も多く聞きます。

金井：最近よく耳にするDX（デジタル・トランスフォーメーション）の観点でも、総務省は、自治体DXを推進する政策にも力を入れていますね。仕事を通じて全国の自治体と係わる機会は非常に多いのではないかと思います。私は、引越していろいろな地域にお世話になってきたので、そうした地域すべてに恩返しをしたいという思いがあり、国家公務員を志望していました。その上で、在籍していた大学で行われた説明会に参加した事が、総務省を選んだ決め手になりました。漠然としていたやりたいことが明確になったのと、お話しした先輩方と一緒に働きたいと感じましたね。

岡本：私は、国の基盤を支えるという仕事のスケールの大きさに魅力を感じたことが、国家公務員を目指した理由です。影響力も責任も大きく、常にやりがいを感じながら働けそうだと思います。数ある省庁の中から、総務省を選んだ理由は、これまでに自分が利用してきた統計を提供する立場に立てるという業務への関心に加え、官庁訪問で出会った先輩方も業務に誠実で人当たりがいい方が多く、雰囲気の良かったことですね。

真田：私は、大学の専攻で地域活性化に関する研究などを行う中で、県や国の施策に触れる機会が多く、そこに実際に自分も

関わりたと思ったのが、国家公務員を目指したきっかけでした。他省庁の説明会にも参加しましたが、幅広い業務に携われる点や、実際に働いている職員の方の雰囲気なども踏まえ、総務省に決めました。総務省



岡本 奈々
統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室審査発表第一係



真田 龍
行政評価局評価監視官付〔内閣、総務等担当〕

に限らず、説明会は実際に職員の雰囲気を感じられる良い機会なので、ぜひ、一度足を運んで頂けたらと思いますね。

伊地知：ちなみに、統計や情報通信関係の部局においては、大学時代に専門的な知識を学んだ職員がほとんどなのは、という印象をお持ちの方も多いと思いますが、事務系の職員や、技術系でも専攻分野が異なる方もたくさん働いています。少しでも興味がある方は、事務系・技術系を問わず説明会に参加してみたいですね。

国家公務員試験の受験で大変だったことは？

真田：予備校に通わずに勉強していて、周りに知り合いもいなかったもので、情報収集に苦労しました。説明会などに可能な限り参加して情報を集めていたのですが、結果的に余計な情報に惑わされなかったのは良かったと思います。

金井：私は筆記対策ばかりやっていて面接対策が短期集中の詰め込みになってしまったのが大変でした。大学や地域の就職支援室に行って、とにかくいろんな方を相手に何度も練習しました。今となっては良い思い出ですね。

伊地知：私も基礎能力試験において、社会分野の知識がなかったため、歴史や時事問題など同じ参考書を何度も使用して暗記し、基礎から勉強していくことが大変でした。一方、専門試験は自身の専攻に合わせて試験区分を選べたため勉強は比較的簡単でした。

岡本：科目によって得手不得手がありますが、筆記対策はやっぱ苦労しますよね。私も民間企業と併願して就職活動を行っていたため、公務員試験の勉強と企業の選考との両立が大変でした。民間が公務員かで迷っている人ほど、選択肢を残すために早めに勉強を始めておくと良いと思います。

伊地知：官庁訪問もなかなか大変でしたね。

真田：でしたね。官庁訪問についていえば、面接では、自分が相手に伝えたいことを伝えることに気をとられすぎず、相手からみてそれがどう映るか、どう伝えたら相手に伝わるか、ということは常に意識した方がいいと思いますね。

岡本：私は覚えてきた文章を答えるより、相手とのコミュニケーションを意識して官庁訪問に臨みました。相手も受験者が緊張することはわかっていますし、自分の思いを伝えようという気持ちがあれば多少言葉が拙くなくても伝わるはずですよ。

金井：コロナの状況によっては制限があるかもしれませんが、当日の過ごし方では、周りの人と会話することをお勧めしたいですね。情報交換にもなりますし、なにより長時間一人で緊張しているのはつらいので、お互いに良い気分転換になります。

伊地知：そのとおりですね。官庁訪問は一日のうちで数度にわたって面接が連続して実施されるため、前の面接で失敗したことを引きずらずに切り替えて次の面接に臨むことも大事だと思

います。また、自身が面接カードに記載した内容について、その背景・経緯・理由等の詳細を円滑に説明できるよう準備しておくことも、自信を持って臨むためには良いと思いますね。

金井：官庁訪問に臨まれる方は、緊張する場面もあるかと思いますが、当日はリラックスして臨んでほしいですね。

入省前後でギャップはありましたか？

真田：入省する前は、“お堅い人が多い”とか“上司の言うことは絶対だ”みたいなイメージもありました。

金井：やっぱりそういったイメージがありますよね。

真田：ですよね。ただ実際は、フランクな人も多く、もちろん上司に意見することもできるので、いい意味でギャップがありました。

金井：私も、想像していたよりも風通しが良く驚きました。一年目だろうと関係なく意見を聞いていただけるので、些細なことでもやりがいを感じられます。

伊地知：私は、働き方の面でギャップを感じましたね。霞が関に勤務している国家公務員は、国会開会中は常に、深夜にタクシーで帰宅し早朝から働いているイメージがありましたが、実際には、それほどでもなく、働き方改革が浸透しつつあることにギャップを感じました。

岡本：事前に想像していたより浸透していますよね。制度としてテレワークがあることは承知していましたが、実際にこんなにテレワークができるんだ、と驚きました。特に新型コロナウイルスの流行以降はさらに在宅で働きやすい環境の整備が進んでいるように感じますね。

周りの職員や職場の雰囲気はどうか？

金井：和やかで相談しやすい方が多いです。困ったときに頼れる上司や先輩がそばにいてくださるため、職場は仕事がしやすい開放的な雰囲気です。

岡本：私の周りも穏やかで優しい人が多いと思います。業務でわからないことがあっても周りの方に質問すれば快く教えてください。特に入省後まもなくの頃は、質問がしやすい環境はとてもありがたかったです。

真田：私の部署は、忙しいタイミングやテレワークで人が少なかったりすると黙々と仕事する場面もありますが、基本的に議論したり雑談したりで賑やかに働いています。

伊地知：私は令和元年10月から半年早く勤務し始めたため同期がおらず不安でしたが、周囲の職員の方々は優しく落ち着いている方がとても多くすぐ馴染むことができました。職場も全体的に穏やかで、

金井 綾花
自治税務局企画課総務室

何かに急かされて仕事をしている雰囲気がなく、業務で分からないことを上司へ気軽に尋ねることができる非常に働きやすい環境です。

真田：雰囲気は部署によって様々ですが、基本的に働きやすい雰囲気だと思いますので、受験される方は安心していただけて良いのではないのでしょうか。

将来に携わってみたい仕事はありますか？

真田：行政評価局は他省庁の実務を外から見られる機会が多いですが、実務を体験できる機会は少ないので、他省庁に出向して実際の業務に携わってみたいと思っています。

岡本：総務省は多くの統計調査を行っているので、さまざまな調査を担当してみたいですね。携わる統計が違えば違った角度で社会を見ることになりすし、多くの調査を経験することで視野が広がると思います。

金井：私は、地方税の電子化をやりたいです。今年はコロナで確定申告期限が延長され、住民税の額が度々変更するのを見ていたので、電子化だけでなく何か地方の賦課・徴収業務の負担を減らすことに携われたらと思います。

伊地知：専門的な分野も魅力的ですね。総務省には通信や放送等に係る電波の割当を担当する部署もあります。最近サービスが開始された5G等の先端的な情報通信技術に強い関心があることから、自分が習得してきた知識が生かせそうなこれらの技術の電波の割当に関わる仕事に将来携わってみたいです。

受験を考えている方へ、メッセージを！

真田：総務省に興味を持って頂いた方はぜひ説明会に参加してみてください！若手職員とざっくばらんに話せるものもあり、パンフレットだけでは伝わりきれない雰囲気や人柄なども伝わると思います！

岡本：まずは説明会やHPなどで総務省の情報を集めてみてください。どのような分野で働きたいか考えるときにも、実際に受験して官庁訪問で志望動機を伝えるときにも、集めた情報が大きな後ろ盾になってくれると思います。

金井：どうしようかなと思ったら、一度説明会等に参加してみてください。職場や職員の雰囲気を知れば実際に働くイメージがしやすいと思います。勉強以外にもやる事が多くて大変だと思いますが、ぜひ頑張ってください。

伊地知：新型コロナウイルス感染症が蔓延している中、働くことに不安があるかもしれませんが、総務省はテレワーク推進官庁として働き方改革を力強く牽引しており、とても働きやすく魅力あふれる職場ですので、ぜひチャレンジしてください！



伊地知 大輝
情報流通行政局放送技術課



鹿児島県商工労働水産部商工政策課長

井上 淳詞

Inoue Atsushi

平成8年 4月 自治省採用 大臣官房会計課
 平成9年 4月 同 企画室
 平成10年 4月 北海道市町村課
 平成11年 11月 自治省大臣官房文書課
 平成13年 12月 総務省大臣官房秘書課人事専門職
 平成16年 4月 同 自治行政局行政課行政第二係長
 平成19年 4月 同 合併推進課行政体制整備室体制整備係長
 平成20年 4月 外務省在エディンバラ日本国総領事館領事
 平成23年 4月 総務省自治行政局 地域情報政策室地域情報専門官
 平成25年 4月 同 地域政策課主幹
 平成28年 4月 鹿児島県知事公室政策調整課政策調整監
 平成29年 4月 同 P R・観光戦略部観光課長
 平成31年 4月 同 企画部地域政策課長
 令和2年 4月 現職

コロナ禍の地方行政の現場より

事業者支援の最前線で

2020年、全国で緊急事態宣言まっただ中の巣ごもりGW。夜も10時を回り、焼酎&映画鑑賞でも…と思った矢先の着信音。休日出勤中の職員から「部長がお呼びです」。慌てて県庁に駆けつけると、「知事から事業者支援の検討指示が出た。近々、記者会見で発表する予定」とのこと…

前例のないゼロからの制度設計。知事や議会などへの説明、事業者団体などとの意見交換、マスコミ対応など…その後も切れ目なく、新たな事業継続支援や小売・飲食業等への感染防止対策支援、グルメクーポンの発行等の需要喚起策など、感染防止対策と経済・社会活動の両立を図るため、10回を超える総額100億円超規模の補正予算を通じた事業者支援を実施してきました。

しかし、どんなに検討を重ねた事業を実施しても、事業者の方から、直接、厳しいご意見を頂くこともしばしば。住民に身近な地方の現場は、空虚な数あわせの理論はおろか、教科書に書いてあることすら必ずしも通用しないリアリティの宝庫であることを改めて実感しています。

振り返ると、中央官庁でありながら、地方行政というプラットフォームを通じ、様々な行政分野と関わりを持てる総務省の関口の広さに興味を持ったことを記憶しています。時は流れ、コロナ禍の事業者支援という全く未知の分野に挑戦する機会が現実にも与えられたのも妙に納得です。

多様な経験を重ね職業人生を豊かに

総務省入省後のキャリアパスには地方公共団体勤務がビルトインされており、幾星霜を経て磨かれ蓄積された多様な現場力は、霞が関でありながらとことん地方の実情に寄り添う組織風土を形成しています。リアルな経験値に基づいた制度設計→地方の様々な立場での実践→よりよい仕組みづくりへフィードバック。このようなサイクルを通じ、元気な地方の創造、そして自己の成長へ、これが総務省の最大の魅力ではないのでしょうか。

鹿児島県出身の稲盛和夫氏は「人生・仕事の結果＝考え方×熱意×能力」と説いています。能力は天賦のもので如何ともし難いとしても「考え方」「熱意」は本人の気持ち次第。総務省における様々な舞台で多様な経験を通じ、これらを磨き上げ、公務員人生に彩りを添えてみませんか。

PRIVATE TIME

鹿児島県には、南北600Kmに及ぶ広大な県土の中に、美しい自然環境が織りなす四季折々の景観、特色ある島々、奥深い歴史を感じさせる名所、良質で豊かな温泉など、魅力ある観光資源が豊富にあります。週末は、海へ山へと、その土地の自然・文化・歴史に触れる贅沢な時間を満喫。赴任当時から密かな目標であった26の有人離島も踏破！

WEEK SCHEDULE

MONDAY

場所や時間によって違った表情を見せてくれる桜島を眺めながら1週間がスタート。

TUESDAY

新規事業のスキームについて知事説明、方向性について了解いただきます。



WEDNESDAY

感染防止対策支援事業に係る記者会見対応、議員説明。事業の趣旨が申請者に伝わるよう丁寧な説明をこころがけます。

THURSDAY

県議会常任委員会に出席・答弁。質問内容の事前通告なしのぶっつけ本番、緊張感が漂います。

FRIDAY

待ち望んだ金曜日！帰り道、県庁近くのJA直売所「おいどん市場」で週末の食材を調達。最近のお気に入りには鹿児島ブランド豚「茶美豚(チャーミートン)」を使った生姜焼き。



総務省から自治体へ

幅広いフィールドで活躍する職員

八戸市総合政策部次長兼政策推進課長

岩瀧 大介 Iwataki Daisuke

入省15年目

八戸市の発展のために

八戸市は、青森県東部の太平洋に面した都市で、人口約23万人の中核市です。港町として水産業が盛んでしたが、昭和30年代以降、工業都市としても大きく飛躍を遂げ、また、全国有数の山車祭りである「八戸三社大祭」には、100万人以上の観光客が訪れるなど、北東北地方の人々の生活や地域経済を支えています。

私が働いている政策推進課は、その名の通り、市の「政策」を「推進」していく課で、多岐にわたる市の施策や国の施策等を総合的に考え、市が掲げる将来都市像の実現に向けた計画を企画立案し、市政を前進させていく役割を担っています。自分が総務省で制度設計に携わった施策を活用する場面もあり、常に、「八戸市の発展のために、自分に何ができるか」と考えながら仕事ができることは、大きなやりがいとなっています。

地方の発展のために

学生時代、自分が生まれた日本という「国」のために働きたいという漠然とした思いから国家公務員を目指した私は、官庁訪問で総務省と出会い、その思いは「全国の地方自治体のために働く」とい

う強い決意へと変わりました。

総務省は、多くの中央省庁が集まる霞が関で、国の機関として地方自治体と仕事をするとともに、地方の立場に立って、時には地方のために「盾」となり、時には地方のために「矛」となって他省庁と仕事をする、まさに「全国の地方自治体のために働ける省庁」です。

総務省の職員は、一人一人が地方への情熱と自分の仕事に誇りを持って全力で働いています。そんな一人一人の熱い思いが源泉となって地方を応援している総務省で、地方の発展のために、皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。



各務原市企画総務部財政課長

南谷 康介 Minamitani Kosuke

地方自治の現場から

突然ですが、問題です。

皆さん、「各務原」って何と読むでしょう？・・・ブー！正解は「かかみがはら」と読みます。私は今、この難読地名としても挙げられる各務原市で働いています。各務原市は、岐阜県南部に位置する人口約14万7,000人、自然環境に恵まれ、航空機産業や自動車産業を中心に発展してきた都市です。

私は市の財政課長として、予算編成をはじめとした市の財政運営に関する業務を行っています。令和2年度はご存じのとおり新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を奮いましたが、財政課はその予算確保のために度重なる補正予算の編成を行いました。前例のない事態に戸惑うこともありましたが、市民の皆様の生活に直結するため、周りに支えられながらスピード感を持って業務に取り組んでいます。

国の立場と地方の立場

私はこれまで総務省以外に千葉県と各務原市で働く機会に恵まれ、国、県、市のそれぞれの立場を経験できました。

総務省は日々、国の立場として広い視点から地方のために知恵を絞って制度設計をしています。県は県の特色に合わせた事業の実施や市町村と国のつなぎ役という立場がありますし、市は行政の現場の最前線として、国や県の制度の隙間を埋める事業の実施や市民の生の声を国や県に届けることなどが求められます。このようにそれぞれに三者三様の立場があります。

どの立場もとても大切なものですが、総務省では、総務省勤務と地方自治体勤務のどちらも行うことで、それぞれの立場を理解し、広い視点と現場感覚を併せ持った仕事ができることが大きな魅力です。転勤などが不安な方もきっと大丈夫。まずはちょっと総務省の話聞いてみてください！



※筆者は前列、右から2番目

岩手県ふるさと振興部市町村課

宮澤 明香里 Miyazawa Akari

地方で得た学び

国と地方の橋渡し

私は、現在岩手県庁の市町村課で、市町村の財政運営に係る仕事をしています。市町村課は、総務省や市町村の財政担当の方と関わる機会が多く、国と市町村の橋渡しをする役目を持っています。

岩手県では、震災復興特別交付税という、東日本大震災によって被災した自治体に交付される特別な交付税の算定を担当しました。これは、財政基盤が弱い市町村が多い被災団体が復旧・復興事業を行う上で大切な財源ですので、間違いがないよう総務省や市町村はもちろん、県庁の事業担当課や、宮城県・福島県ともやりとりし、情報共有を行いながら進めます。

算定の中で、国の制度で想定していないような難しい場面に当たることもあります。法令や類例を調べ、時には現場に行って、国と市町村の調整役を行う上司や先輩方の姿勢に日々学びながら業務に励んでいます。

地方自治体での勤務

皆さんの中には、地方自治体での勤務に魅力を感じている方も多いのではないのでしょうか。私もその中の一人でした。総務省ならで

はの魅力として、若くして地方自治体に出向する機会があり、国と地方の両方で勤務できることがあります。

私が現在仕事をしている岩手県

は、33の市町村で構成されていますが、それぞれの風土や文化、財政状況や持つ課題は様々です。県内を回ると、霞が関での勤務ではわからなかった現場の声を聴く機会も多くあり、それぞれの市町村に寄り添いながら仕事をするものの難しさを日々痛感すると同時に、何にも代え難い経験を得ていると感じます。

総務省は、地方で得た学びや経験を、国に戻り生かすことのできるとても恵まれた環境の職場だと思います。

地方自治体か国か迷っている方は、ぜひ一度説明会にいらしてください。



山口県総合企画部市町村課

芦澤 まりこ Ashizawa Mariko

地方自治の現場を知る

本州最西端に飛び出して

私はいま、山口県庁市町村課に所属し、市町の地方創生に関する取り組みのお手伝いをしています。具体的には、国交付金事業のとりまとめや、総務省の連携中枢都市圏制度を活用した市町村間の連携事業に対する支援などを行っています。

現在は、新型コロナウイルス感染症の影響で、国が地方のために新たに創設した臨時の交付金事業のとりまとめも担当しています。新たな国の制度ということで、市町が混乱しないよう、国の動向に常にアンテナを張るとともに、日々勉強しながら助言を行い、適切な事業執行に努めています。

また、時には県庁のデスクを離れて、県内19市町を自らの足で回り、交付金を活用して整備した施設の視察や、市町職員との意見交換も行っています。霞が関からは見えづらい現場を知る貴重な経験をさせてもらっています。

私が総務省で働きたいと思う理由

総務省の魅力は、国家公務員でありながら地方公務員として働ける環境があり、幅広いフィールドで経験を積めることだと思います。

地方行財政基盤や地域活性化を担う総務省の制度は、地方自治体でその多くが運用されています。私は地方勤務を通して、国の制度が地方でどのように運

用されているのか、また、人口減少や少子高齢化などの地域課題に対して、地域性を活かした現場の取り組みを間近で勉強することができました。また、山口県生活を通して、多くの魅力ある方々に出会い、そうした地域の方々とのつながりもできました。

地方勤務で学んだこと、地域の方々とのつながりを総務省で活かしながら、地方の課題解決のために働ける、これは総務省ならではの魅力です。

皆さんも国と地方、幅広いフィールドで活躍してみませんか？



総務省から霞が関へ

幅広いフィールドで活躍する職員

内閣官房内閣人事局(交流第一係長 兼 交流第二係長)

成井 愛美 Narui Manami

多様な業務経験と出会いを糧に

人事行政の場で経験を活かす

内閣人事局は、国家公務員の人事管理に関する戦略的中枢機能を担う組織として2014年5月に発足した組織です。人事管理に関連する制度の企画立案、方針決定、運用を一体的に担っており、私は官民交流や地方との人事交流など、国家公務員の人材交流に関する制度を担当しています。

制度の適切な運用には、実態の把握と分析が不可欠です。交流の実施状況についても、毎年調査・分析・公表をしていますが、総務省の統計分野での経験やそこで培った知識が役に立っていると感じる場面が多くあります。また、内閣人事局は、様々な府省等からの出向者が多く、議論を通じ多様な視点からの意見に触れることで、新たな気づきを得ることができています。ひとつひとつの経験が、次の場面で知識として活かしていることを実感しながら業務に取り組んでいます。

数値から国を見つめる統計行政

10年前、「実はここにも総務省」という当時の総務省キャッチフレーズに目を惹かれ、日常生活に身近で幅広い業務に魅力を感じ、

総務省を志望しました。

関心を持った統計行政の中核を担う総務省統計局では、完全失業率・就業率などを扱う「労働力調査」や、5年に1度国全体

の情勢を調査する「国勢調査」に携わり、また、内閣府経済社会総合研究所へ出向しGDP推計に携わるなど、これまで多くの公的統計の作成業務に関わってきました。

公的統計は、社会の状況を映しその進むべき方向を示す「羅針盤」であり、自身が携わり作成されたデータがニュースなどで取り上げられたり、国政や行政の場で政策判断の基礎資料となっていくことに、達成感そして責任とやりがいを感じています。

興味をお持ちの方は、ぜひ一度総務省を覗いてみてください。



個人情報保護委員会事務局参事官補佐

坂平 海 Sakahira Kai

保護と活用のはざままで

個人情報の保護とデータ流通の両立

個人情報保護委員会は、個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いを確保するために設置された独立性の高い機関です。その中で、私は、民間事業者、行政機関及び独立行政法人が有する個人情報の取扱いについてそれぞれ規律している3本の法律を1本に統合するとともに、統合後の法律で地方公共団体に対する共通ルールを設定し、全体的に個人情報保護委員会が所管する制度の検討に携わっています。当委員会には、総務省からも自分を含め数名の職員が出向しています。

なお、通信分野については、通信の秘密等を考慮し、総務省単独のガイドラインを策定、運用していますので、当委員会の個人情報保護に関する各ガイドラインとの整合性を図る観点から、総務省の担当課とも情報共有等を行っています。

未知との遭遇を楽しむ

今や、情報通信は何をするにも欠かせないインフラとなりました。総務省に在ると、この情報通信を通じて、総務本省はもちろんのこと、地方局、他省庁、地方公共団体など様々な場所で多様な経

験ができます。実際、私は、他省庁は今回で2回目、その他、中国総合通信局、地方公共団体、大学院にも行きました。このような懐の深さは総務省ならではの私には思っています。正直なところ、新しい環境で業務を行うことは大変なこともあります。それぞれの職場でかけがえのない仲間や貴重な経験を得ることができて、自分にとってはとても有意義な時間でした。おかげさまで幅広い視野を持って業務に取り組んでいると思います。未知との遭遇に喜びを感じたい方、総務省なら、きっとあなたの好奇心を満たしてくれると思います。



行政管理局主査(併任 内閣人事局)

松谷 英剛 Matsutani Hidetaka

どこにいても『想い』は同じ

新たな行政のカタチ

現在、内閣人事局に出向して、各府省の機構・定員審査を担当しています。機構・定員審査とは、各府省が直面する課題(=国民が困っている課題、国の発展に必要な課題等)に対して的確に対応できる組織体制となるよう審査することであり、行政をより良いものにしていくという目的では総務省で携わってきた業務と同じです。具体的には、予算編成過程において、①府省からの増員等の要求、②要求内容や理由をヒアリング・議論、③局議等を通じて各業務にどれくらいのリソースが必要か検討、④審査結果を財政当局へ伝達・政府予算案に反映といった流れになります。国内外の環境変化等により新たな行政課題が次々と生じる中、より良い政策を生み出しそれを継続して実行していくことができる新たな行政のカタチをつくるため、日々奮闘中です。

ちょっと違って面白そう

総務省で行政評価局調査担当だった時、仕事内容を聞かれると「困っている人を見つけて、どうしたら困らないか考える仕事かな」こう答えていました。『なんか他府省とちょっと違って面白そ

う』そう感じ入省して十数年、長く携わった行政評価局調査では、困っている人を見つけ(=行政の課題発掘、調査テーマ設定)、状況や原因を詳しく知り(=現地に足を運び実地に調査)、解決策を考え(=調査結果を分析)、提示(=府省に勧告)します。解決策に辿り着くまでには、各府省の担当と張り詰めた場面で議論し悩むこともありますが『国や国民のためにどうあるべきか』この思いはどちらも同じであり、これがこの仕事の面白さ・醍醐味だと思います。HP等を見て『なんか面白そう』と思ったら、ぜひ総務省へ。あなたの力を総務省で活かしてみませんか。



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局主査

成本 純 Narumoto Jun

未来の社会を創り出す

デジタル×地方創生

まち・ひと・しごと創生本部事務局は、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正することを目的として2014年に設置された組織です。私はデジタル技術を地方創生に活かすための施策を担当しています。労働人口の減少や地域コミュニティの衰退など地域の抱える課題は様々です。そのため、自治体に対して交付金による財政支援や民間のデジタル専門人材の派遣を行うことで、デジタル技術を活用した地域課題の解決・改善を支援しています。また、2020年度にはコロナ禍を受けて全国的にテレワークを実施する企業が増加したことから、テレワーク拠点の整備を行う自治体に対して財政支援を開始しています。デジタル化の推進は地方にとって喫緊のテーマであり、自分の業務が地域のデジタル化に少しでも貢献できればと考えています。

ICTで暮らしを便利に

総務省は、所掌する分野が多岐にわたっていることから、様々な背景を持つ方が活躍できる場所であると思います。情報通信分野について言えば、インターネット、携帯電話、放送、郵便など

情報流通の面から皆さんの生活を支える情報インフラを所掌しています。政府の目指す「Society5.0」では、情報インフラがさらに高度化されるとともに、5G、AI・IoT、自動運転などの先端技術の実装が進み、より暮らしやすく快適な社会が実現されていきます。このような日常生活を取り巻くシステムの変革に関わることができるという点では、非常に面白く、やりがいのある官庁であると考えています。「公務員として先端技術に関わる仕事がしたい」、「自分の地元貢献したい」と考えている方、ぜひとも総務省で新しい社会を創り出していきましょう。



総務省から海外機関へ

幅広いフィールドで活躍する職員

統計局総務課課長補佐

井岡 貴司 Ioka Takashi

統計分野における国際業務

日本のプレゼンスを高める

現在は統計局で国際業務を担当しています。少子高齢社会を迎えた日本では官民を問わず、多分野においてグローバル展開が重要になっています。これを効果的に展開するには日頃から国際社会に日本のプレゼンスを示すことが大切です。これは統計行政についても同様であり、統計局では積極的に国連の国際会議などに参加するとともに、ホスト国として日本で国際会議を開催しています。また、途上国の統計技術支援にも力を入れており、最近ではネパールやエジプトへの専門家の派遣、研修生の受け入れなどを行っています。さらに、中国、韓国、ベトナム及びモンゴルの4か国とは個別に二国間交流を行い、より深い関係を構築しています。グローバル化が進む統計行政を円滑に進めるため、日頃から国際社会における日本のプレゼンスを高める努力をしています。

フィールドは無量大

「総務省ってどんな省庁なの?」という単純明快な質問に即答できないのが「総務省」です。総務省のWEBサイトを見ても、掴みどころがない印象だと思います。ここが総務省の強みです。本当に幅広

い業務を所管していますので、やりたいことが決まっている方のみならず、まだ何をしたいかを決めかねている皆さんにとっても、やりがいがあり、かつ、能力を発揮できるフィールドが必ず見つかるはずです。私自身これまで、統計局では大規模統計調査の企画実施をメインに担当する中で、諸外国、関係企業、各府省、地方公共団体など様々な仕事をしてきました。その途中、総合通信基盤局での電波行政(電波環境整備)、内閣府での国際交流事業などの幅広い業務にも携わってきました。総務省という無限大のフィールドで皆さんの能力を発揮してみませんか。



外務省在ブラジル日本国大使館二等書記官

根岸 正幸 Negishi Masayuki

ICTで世界に貢献

つながる

ブラジルは、南米最大の経済大国であり、海外では最大の日系社会を有する友好国です。また、ICT分野でも地上デジタル放送の日伯方式の世界での普及と共に進めるなど、協力関係を築いてきました。現在、ブラジルでは5G導入の真ただ中であり、日本のICTを通じて、日本とブラジルの友好関係をさらに発展させることが、現在外交官として勤務している私のミッションです。また、ICT以外にも保健分野の業務にも携わることができています。急増する新型コロナウイルス感染症に対して、日本とは異なる国土、社会状況を背景に実施されるブラジル政府の政策に間近で接することはまたとない機会です。一見すれば日本のICT政策とは無関係ですが、違った角度から見直すことで新たに見えてくるものもあり、今後、総務省において政策を考える上でも有意義な得難い経験となっています。

あなたの力で問題解決

ICTの重要性はかつてなく高まっています。想像を超えるスピードで新たな技術が開発され、サービスが生まれ、同時に新たな問題・

課題が発生しています。ICTを担当する総務省では、日々生じる幾多の問題・課題に対して、一人一人が責任を持って取り組むことができ、これは働く上で何事にも代えがたい魅力です。一方で、多くの問題は個人では解決できません。総務省ではこれから入省される皆様の力を必要としています。情報通信行政は、ICTの知識だけでは進められません。表現の自由、通信の秘密、個人情報といった非常に重要な権利の保障と、新たなICTの利用を両立させることが必要であり、法律、経済、人文学など様々な分野の方が活躍しています。未来を担う皆様の能力や経験を活かし、国民の皆様のため、社会をデザインし、誇りに思える政策を実現する機会をすぐに得られるはずです。



自治体国際化協会シドニー事務所所長補佐

菊田 大介 Kikuta Daisuke

海外から見る日本の地方

自治体の国際化を多方面から支援

私が勤務している自治体国際化協会は、東京に本部を構え、シドニー事務所のほか、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、北京に海外事務所を設置し、日本の自治体と世界各国の架け橋として活動しています。シドニー事務所では、オーストラリア・ニュージーランドにおいて、日本の自治体関係者が現地で行う活動や自治体間の交流に対する支援、地方行政に関する情報の収集・提供などの業務を行い、自治体の国際戦略・国際業務の総合サポート役として、自治体の国際化を多方面から支援しています。現在は、日本の自治体がパンデミック対策を講じるうえでの参考となるようオーストラリアの自治体による新型コロナウイルスパンデミックへの対応についての調査なども行っています。

想像を超える経験と人との出会い

総務省には、実に様々な経験と人との出会いがあります。私自身も他省庁へ出向することもありましたし、実際に制度を運用する自治体へ出向する機会もあり、それぞれの出向先では、色々なバックグラウンドを持った人との出会いがありました。また、海外勤務

となれば、現地の自治体職員と日本と共通する政策課題について議論して、国際的な視点から日本の地方を考えることもあれば、当地の日本祭りなどに日本の自治体をPRするために出展した際には、現地の方から海外から見た日本の地方の魅力を教わるなど、日本では経験できない新たな発見や素晴らしい出会いが待っています。入省当時は、海外で勤務する今の自分を全く想像していませんでしたが、そのような想像を超えた素晴らしい経験と人との出会いがあるのが総務省の魅力だと思います。



※筆者は右端

在ミャンマー日本国大使館二等書記官

小田 晃一郎 Oda Koichiro

ミャンマーでのかけがえのない経験

発展途上のダイナミックな環境

私は現在、在ミャンマー日本国大使館に勤務しています。主に通信・放送・郵便分野におけるODAや日本企業支援を担当しています。ミャンマーでは携帯通信市場における競争環境が未成熟な面があり、また行政・民間部門でのデジタル技術の活用があまり進んでいないといった課題があるため、我が国からの支援が求められています。このため、携帯通信市場の健全な発達に向けた我が国の競争ルールの紹介、サイバーセキュリティに係るODAプロジェクトの組成、マイナンバーカード制度の運用実績や知見を活かした国民ID制度の提案、日本型郵便システムの紹介といった業務を行ってきました。相手国側のニーズを正確・迅速に捉え、我が国から提供できるノウハウ・技術を関係者と検討し、ミャンマーの発展に貢献していくという仕事に非常にやりがいを感じています。

大切にしていること

総務省では、在外公館や国際機関等への出向というチャンスがあります。私の場合、将来的な在外公館への赴任を見据え、その国でどのような貢献ができるのか、そのために今からどういった準備を

しておく必要があるのかということ意識しながら、日々の業務や語学勉強へのモチベーションを維持してきました。私も総務省の諸先輩の方々の姿勢から学んできたつもりですが、目標を持ち、将来の自分の姿を想像しながら、目の前の業務にどのように取り組んでいくかという意識を持つことが大切だと思います。また、ミャンマーという全く世界の異なる環境の中での業務経験は非常に貴重なものとなりましたが、その国の文化に触れ、人々との交流を深められたこともかけがえのない経験です。将来への希望を持った皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。



※筆者は左から2番目



政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
GRIPS ALLIANCE

政策研究大学院大学(人事院行政官国内研究員)

田中 俊充

Tanaka Toshimitsu

平成16年 4月 総務省(近畿管区行政評価局)採用
平成17年 4月 奈良行政評価事務所評価監視官付
平成18年 4月 政策統括官(統計基準担当)付
統計企画管理官付

平成20年 1月 内閣官房行政改革推進本部事務局
平成20年 7月 行政評価局総務課
平成21年 7月 行政評価局行政相談課
平成23年 7月 大臣官房会計課総務係長
平成25年 7月 大臣官房秘書課秘書第一係長
(大臣秘書官室)

平成28年 4月 行政管理局主査 併任 内閣官房内閣人事局
(外務省・防衛省担当)

平成30年 4月 行政評価局上席評価監視調査官
(内閣、総務等)

令和2年 4月 現職

政策研究大学院大学とは
政策研究を専門とする大学院で
1997年に国立大学として設立
されました。世界中から未来の
政策リーダーや研究者が集まる
国際的な政策研究の拠点です。

多様な経験から得られるもの

Academicな模索を通じて

私は、人事院の行政官国内研究員制度を活用して、政策研究大学院大学(GRIPS)に在籍しています。大学院では、各府省が展開する政策に対する検証や評価に関する活動(政策評価)を対象とした研究を行っています。「政策」という言葉からまず連想されるものはどういったものでしょうか。多くの行政官からすれば、それは、その関係法令や予算、企画立案、執行といったものであるかもしれません。しかし、国民や社会にとっては、その政策がそもそも必要なのか、効率的なのか、他の政策と比べて優先されるものかなどの視点も重要であると言えます。また、我々行政官には、これらを国民や社会に説明していく責務があります。総務省は、このような政策の検証等に関する制度を所掌し、横断的な観点から、各府省の政策を統一的・総合的に検証等する機能を有しています。研究では、これらの機能をより有効に機能させるための方策を模索し、今後の実務に反映させていきたいと考えています。

多様な「経験」と多様な「視点」

これまで総務省では、他省庁への出向経験も含め様々な業務に携わらせていただきました。まず挙げられるのが、総務大臣秘書官室での経験です。総務省は、旧総務庁、旧自治省及び旧郵政省が統合して設置されたため、バラエティ豊かな業務を担っています。大臣秘書官室では、大臣による指示の下、緊張感を強いられる毎日でしたが、総務省がまさに「1チーム」となり、政策のトップマネジメントの現場たる場所で得られた経験は、総務省の多様性を認識するとともに、今後の糧となりました。また、内閣官房への出向を通じて、他省庁の機構や定員の審査業務に携わらせていただく経験も得ました。総務省のみならず、他省庁が推進する政策の内容や現場について学び、他省庁とともに今後の組織の在り方や未来を考えるとといった経験は、他では得られない経験だったと思います。これらの経験を通じて得られた多様な視点や人脈は、私にとっての大きな財産となっています。

PRIVATE TIME

これまでのコロナ禍で、好きなアウトドアは我慢せざるを得ず、インドアかつ子どもと一緒に楽しめるものということで、ブロックの組み立てにのめり込んでいます。大学院では、4月の入学以降、夏までオンライン中心の授業であったことから、気晴らしのためにも子どもと一緒に遊ぶのは、良い気分転換になります。



オックスフォード大学(人事院行政官長期在外研究員)

佐藤 多恵

Sato Tae

平成26年 4月 総務省(情報通信国際戦略局国際協力課)
採用

平成28年 7月 大臣官房企画課

平成29年 7月 情報流通行政局郵政行政部郵便課
国際企画室

令和2年 4月 情報流通行政局郵政行政部郵便課
国際企画室国際企画係長

令和2年 7月 現職

変化を力に

柔軟に革新し続ける

国際社会はパンデミックで大きく揺れ動き、課題が山積しています。世界が抱える課題を国際機関や各国外交を通じて解決できるよう、母国そして世界への貢献に熱い思いを持った学生達と議論しています。彼らの柔軟な発想に刺激を受けながら、国際法や国際政治理論といった学術的観点だけでなく、各国利害の兼ね合いといった実践的観点も学ぶ日々です。2020年は感染対策のため、対面授業の実施が困難になりましたが、超少人数グループに分けて授業を実施するなど、オックスフォードの伝統であるチュートリアル(指導教員との直接議論)は健在です。伝統を守りつつ、新しい技術や制度を積極的に取り入れて柔軟に対応していく姿勢に、この大学が900年近く存在している理由を垣間見ている気がしています。海外に長期で滞在するのは初めての筆者にとって、勉強だけでなく、イギリスでの生活の一つ一つが新鮮で、それら全てが自分の価値観を広げていると確信しています。

可能性と創造性の宝庫

情報通信分野は、今後の可能性を秘めた分野です。留学中は、「異分野×ICT」の研究を行っている学生の話聞く機会も多く、改めて情報通信の幅の広さを実感しています。こうした情報通信分野を扱う総務省での業務は、日本に貢献するための仕事であることはもちろん、国際社会に貢献することに繋がる仕事でもあります。2020年のパンデミックでは、国際機関を含め多くの機関が業務をオンラインに移行しました。世界のデジタル化が加速し、情報通信の重要性が一層増す一方で、デジタル・デバインド問題やセキュリティ問題といった情報通信に関する制度的な課題が浮上ってきています。こうした国際的な課題に対する制度設計は、日本だけではなく、多国間の枠組みを通じた協調が必要です。新たな領域への創造的な広がりを目指しつつ、国際的な制度も求められる。そんな情報通信分野の発展に携わることができるのは、総務省ならではの魅力だと感じています。

PRIVATE TIME

イギリスで一番古い大学の街、オックスフォード。中世の佇まいが残る街に世界から集まる学生達は口を揃えて、日本は行ってみたい国No.1、日本のアニメや食文化(特に寿司)が好き、と言ってくれます。世界から日本が愛されているのを嬉しく思うと共に、今後も世界の中で「良い日本」であり続けるように貢献したいと感じます。

Q 総務省(情報通信行政分野)を志望した理由は何ですか?

A 総務省を選んだ理由は「人」です。情報通信という変化の激しい分野で柔軟に対応している人が多いと感じています。過去の業務は、周りの方々に恵まれて乗り越えることができました。こうした人々が醸成する柔軟な環境のおかげで、留学という貴重な機会を得ることができたこと大変感謝しています。実務を経た上での留学は、総務省での多様な経験を結びつけて発展させることに繋がっています。どんな経験も無駄になりません。帰国後は、ダイナミックに変化する社会をより良くしていけるよう、留学で得るあらゆる学びを活かしたく、総務省にはそうした場所があると確信しています。

Q 10年後はどんな仕事をしていたいのですか?

A 日本を含め世界各国が、様々な新しい課題に直面しています。前例踏襲の解決策では済みません。留学では、改めて「思考」の重要性を実感しています。日々の業務は動きが早く、目の前のことに負われてしまいがちですが、思考停止することなく、日本に留まらず、世界に貢献していきたいです。



総務省における ワークライフバランスの推進

総務省では、全ての職員が仕事とプライベート双方の満足度を高めつつ、職員一人ひとりの能力を最大限発揮できる職場環境を整備するため、「働き方改革・業務見直しの取り組み」や「テレワークのさらなる推進」に省を挙げて取り組んでいます。

働き方改革・業務見直しの取り組み

総務省では、2017年に働き方改革推進室を設置し、大臣をはじめ省幹部の強力なリーダーシップの下、働き方改革に積極的に取り組んできました。

2018年1月には、総務省職員有志メンバーで構成される働き方改革チームが結成され、幹部による「働き方宣言の作成」や「定時退庁放送による呼びかけ」等による超過勤務縮減の取り組みや、「多面観察」(いわゆる「360度評価」)の導入、「1 on 1 ミーティング」(上司と部下との間で行う1対1の対話)の実施など、様々な取り組みを進めてきました。

2019年12月からは、働き方改革推進室を「働き方改革・業務見直し推進室」に改組し、全省的な業務見直しを進めるため、RPAの導入やマクロの活用など、有用なツールや好事例の紹介を行う省内勉強会を開催しています。

これらの取り組みがきっかけとなり、「どうしたらもっと働きやすい職場環境になるだろうか」という職員同士の対話が確実に増えてきました。働き方改革の機運が、着実に職場全体に醸成されつつあります。

テレワーク等を活用した理想の働き方の実現

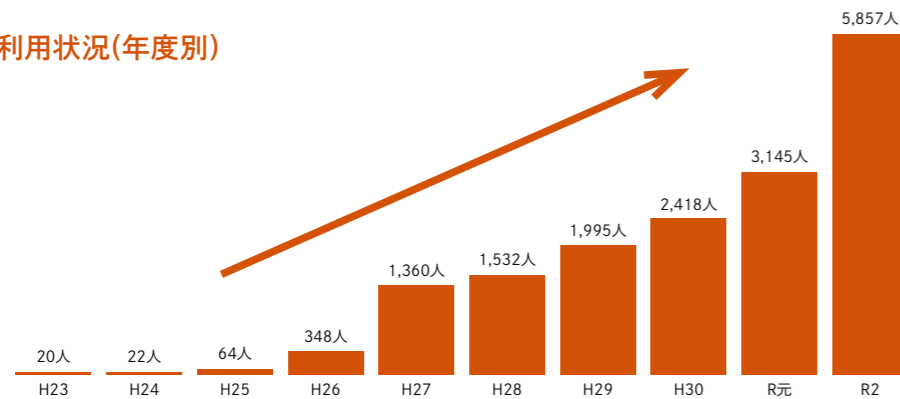
テレワークの活用は、ワークライフバランスの実現に欠かせない要素であるだけでなく、感染症予防対策の一つとして、さらに重要性が増しています。総務省では、これまでもテレワークの活用等を積極的に推進し、環境整備を行ってきたため、コロナ禍においても大きな混乱はみられませんでした。現在も、感染拡大防止のため、職員の7割を目標としてテレワークの活用等を強く働きかけており、昨年度の実施人数(延べ人数)は前年度の約17倍となりました。テレワーク勤務者の増加に伴い、ペーパーレス化のさらなる推進や打ち合わせや会議のオンライン化、業務の仕方そのものを見直す等、より一層の環境整備にも取り組んでいます。

また、フレックスタイム制や介護休暇等、両立支援制度を活用する職員も増加しています。通勤混雑時間帯の通勤を回避するため、始業時間も幅広い時間帯から選択できるようにしました。

総務省は、今後も、育児や介護、自身の障がいなど、様々なバックグラウンドを抱えた職員のみではなく、プライベートを充実させたい職員等、全ての職員のワークライフバランス実現に向けた取り組みを進めていきます。



テレワーク利用状況(年度別)



注1:令和元年度以降の実施人数は、非常勤職員を含む。

注2:人事異動により本省・地方局等それぞれにおいてテレワーク勤務を実施した職員については、重複してカウントをしている。

行政評価局企画課課長補佐

田中 留美 Tanaka Rumi

「いきいきと働くママ」を 息子に伝えたい

育休復帰から約5年。すぐに成長してしまう息子の一瞬一瞬を慈しみ、寄り添うことが私の何よりの希望です。そして、働くからこそ人生そのものが楽しい、そんな自分の姿を息子に見せたいと思いつけてきました。

幼い息子は体調を崩しがちで、また、いろいろなことに関心を示します。当初は付きっきりで世話ができないことに不甲斐なさを感じていましたが、いつも頼っている家族、上司同僚、ママ仲間、保育園、お稽古事の先生などから、直接的に間接的に、より大きな愛情をもらってのびのびと育てていることに気付かされます。世の中が大きく変動する日々、組織としても私個人としても、やりたいこと、やるべきことは際限なく増えていきます。重要なことを見極めやらないことを決める「思い切り」と、自分一人でやり遂げようとせず、上司同僚と豊かな人間関係を構築し、その力をパッチワークのように紡ぎながら「チームとしてより良い成果を出す発想」の大切さ。時間制約がある中でも、いきいきと働くための大切な条件として身にしみて実感しています。



— 「ワーク」と「ライフ」は対立するものではない。「働き甲斐」を感じる、「いきいき」と働けることは、人生を豊かにする大事な要素であるはず—。尊敬する上司の言葉です。育児を通じて得られた幸福感と働き甲斐を循環させながら、まさにこの言葉を総務省において実践中です。



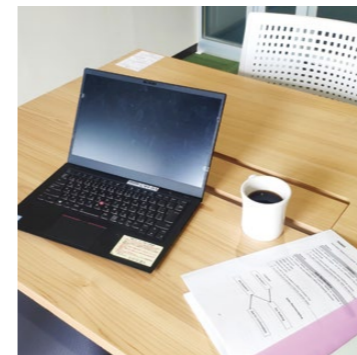
平成9年 4月 総務省(関東管区行政監察局)採用
平成13年 4月 行政評価局行政相談課
平成17年 4月 行政評価局評価監視調査官
平成17年 9月 人事院行政官短期在外研究員(アメリカ)
平成20年 7月 行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室調査研究係長
平成21年 7月 行政管理局主査(外務省・防衛省担当)
平成23年 7月 統計専門職(政策統括官付国際統計管理官付)
平成27年 5月 育児休業
平成28年 4月 国際標準分類専門官(政策統括官付統計審査官付)
平成31年 4月 現職

大臣官房秘書課

長尾 北斗 Nagao Hokuto

「ワーク」と「ライフ」の 相乗効果を目指して

霞が関について、皆さんはどのようなイメージを持っていますか?「激務」や「タクシー帰り」といった単語が思い浮かぶ方が多いでしょうか。しかし、実態は少し違います。確かに担当している会議の直前など、業務が立て込む時もありますが、年中忙しく、余暇が全く取れないという部署はほとんどありませんので安心してください。そのような背景もあり、私が入省後にお会いした先輩や同僚職員は、日々の業務だけでなく(もちろん業務に一生懸命取り組んだ上で)テレワークや年次休暇等の制度を活用しながら、趣味や勉強などにも力を入れている方が多い印象です。プライベートの充実が業務効率の改善にも繋がるはずですし、どれだけやりがいのある仕事でも年中仕事ばかりしては息も詰まりますよね。私も毎週水曜日の夜は、いつも定時きっかりで業務を終了し、



官房秘書課が主催している語学研修を受講しています。今はコロナの影響もあり、オンラインでの授業ですが、テレワーク勤務と組み合わせることで自宅から無理なく受講することができています。ぜひ、皆さんも「ワーク」と「ライフ」が相乗効果を生むような、公私共に充実した霞が関ライフを送ってください。



平成28年10月 総務省採用 情報通信国際戦略局情報通信政策課
平成29年 9月 国際戦略局国際政策課
平成30年 4月 総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室(平成30年度語学研修(情報通信関係部局)を受講)
令和元年 7月 大臣官房秘書課(令和2年 度語学研修(大臣官房秘書課)を受講)

総務省の組織



(注)組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(令和3年4月現在)

連絡先

総務本省 ※消防庁を含む

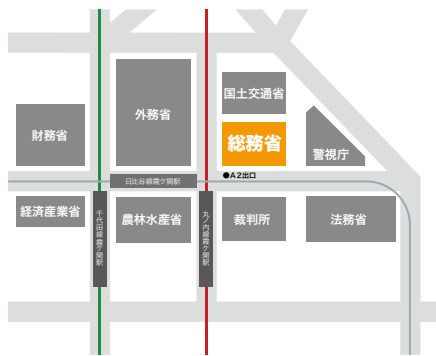
事務系	大臣官房 秘書課人事係	〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館7階 03-5253-5111(代) 03-5253-5073・5074・5075(直)
技術系	【情報通信分野】 総合通信基盤局 電波部電波政策課	〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館10階 03-5253-5873(直)
	【統計分野】 統計局 総務課人事係	〒162-8668 新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎 03-5273-1118(直)

管区行政評価局

北海道管区行政評価局	総務課	〒060-0808 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎	011-709-2311(代)
東北管区行政評価局	総務課	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎	022-262-7831(直)
関東管区行政評価局	総務課	〒330-9717 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-2300(直)
中部管区行政評価局	総務課	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館	052-972-7411(直)
近畿管区行政評価局	総務課	〒540-8533 大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館	06-6941-3431(直)
中国四国管区行政評価局	総務課	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	082-228-6172(直)
四国行政評価支局	総務課	〒760-0019 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館	087-826-0671(代)
九州管区行政評価局	総務課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	092-431-7081(直)
沖縄行政評価事務所	総務課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎	098-866-0145(直)

総合通信局

北海道総合通信局	総務部総務課	〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎	011-709-2311(代) (内線)4607
東北総合通信局	総務部総務課	〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎	022-221-0606(直)
関東総合通信局	総務部総務課	〒102-8795 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎22階	03-6238-1625(直)
信越総合通信局	総務部総務課	〒380-8795 長野市旭町1108 長野第1合同庁舎	026-234-9964(直)
北陸総合通信局	総務部総務課	〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎	076-233-4413(直)
東海総合通信局	総務部総務課	〒461-8795 名古屋市中区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館	052-971-9106(直)
近畿総合通信局	総務部総務課	〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館	06-6942-8507(直)
中国総合通信局	総務部総務課	〒730-8795 広島市中区東白鳥町19-36	082-222-3306(直)
四国総合通信局	総務部総務課	〒790-8795 松山市味酒町2-14-4	089-936-5012(直)
九州総合通信局	総務部総務課	〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	096-326-7809(直)
沖縄総合通信事務所	総務課	〒900-8795 那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区 5階	098-865-2301(直)



採用に関するお問い合わせ

総務省大臣官房秘書課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館7階

Tel. (代表) 03-5253-5111

(直通) 03-5253-5073・5074・5075



総務省HP採用情報

https://www.soumu.go.jp/menu_syokai/saiyou/index.html



Twitter 総務省一般職採用アカウント

(説明会等の採用情報を随時更新しています。)

https://twitter.com/MIC_recruit